

令和5年9月

京都府出資法人の
自己評価報告書及び
経営状況説明書

京都府

I 部
自己評價報告書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)	7
4 一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)	10
5 京都府土地開発公社	13
6 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	16
7 公益財団法人 京都府公園公社	19
8 京都府住宅供給公社	22
9 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	25
10 公益社団法人 京都府畜産振興協会	28
11 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	31
12 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	34
13 一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター	37
14 一般財団法人 京都技術サポートセンター	40
15 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	43
16 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
17 株式会社 舞鶴21	49
18 北近畿タンゴ鉄道株式会社	52
19 公益財団法人 世界人権問題研究センター	55
20 丹後地区土地開発公社	58
21 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	61
22 公益財団法人 京都SKYセンター	64
23 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	67
24 一般財団法人 京都府総合見本市会館	70
25 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	76
27 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	79
28 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	82
29 公益財団法人 京都文化財団	85
30 公益財団法人 京都産業21	88
31 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	91
32 一般社団法人 京都府農業会議	94
33 公益財団法人 京都府水産振興事業団	97
34 株式会社 京都総合食品センター	100
35 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	103
36 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	106
37 株式会社 けいはんな	109

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資比率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	3	3	0	2	2	0	2	2	0
	一般職	14	14	0	13	13	0	12	12	0
	計	17	17	0	15	15	0	14	14	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業(管理事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~丹波IC)の管理及び通行料金の徴収業務
有料道路事業(移管準備事業)	京都縦貫自動車道の当公社管理区間の令和5年4月の西日本高速道路(株)への移管に向けた準備事業の実施
受託事業(管理事業)	京都府から受託した山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC)の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	3,777,542	3,772,693	4,344,585
営業収益(売上高)	3,661,711	3,755,331	4,324,359
受託事業収益	377,702	252,327	377,689
自主事業収益	3,284,009	3,503,004	3,946,670
営業外収益	115,831	17,362	20,226
経常費用b	3,305,617	4,187,014	4,410,329
営業費用	3,219,212	4,110,087	4,323,914
人件費	116,376	142,489	150,636
減価償却費	425,468	367,514	377,299
特別法上の引当金繰入額	298,546	318,455	358,788
その他	2,378,822	3,281,629	3,437,191
営業外費用	86,405	76,927	86,415
経常損益a-b=c	471,925	△ 414,321	△ 65,744
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	471,925	△ 414,321	△ 65,744

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,258,210	34,680,376	34,440,796
流動資産	2,479,129	3,223,935	3,110,631
固定資産	31,779,081	31,456,441	31,330,165
負債合計	25,424,128	26,260,614	26,086,778
流動負債	16,637,881	17,542,997	21,385,373
うち借入金等	16,075,104	16,187,084	20,175,000
固定負債	8,786,247	8,717,617	4,701,405
うち借入金等	4,762,084	4,375,000	0
資本合計	8,834,082	8,419,762	8,354,017
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 636,768	△ 1,051,088	△ 1,116,833

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	98,764	0	0
受託料	377,702	252,327	238,227
その他(分担金等)	0	0	0
計	476,466	252,327	238,227
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,375,000	4,375,000	4,375,000
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	16,462,188	16,187,084	15,800,000
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.5%	3.4%	3.4%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	25.8%	24.3%	24.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	14.9%	18.4%	14.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	60.8%	59.3%	58.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	17.4年	75.7年	30.1年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府道路公社は、京都縦貫自動車道（以下「京都縦貫道」という。）の早期整備を図るため、京都府が平成2年3月に設立した。京都縦貫道は約四半世紀を要して平成27年7月に全線開通し、現在では名実ともに府域の南北交流の大動脈となっており、北部地域の企業誘致や産業の発展、観光振興にも大きく寄与するとともに、災害時には緊急物資の輸送や救難活動に大きく貢献してきた。</p> <p>京都縦貫道については、「地域交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する」という公社の目的に沿って令和5年4月1日の西日本高速道路(株)への円滑な移管に万全を期したところである。</p> <p>令和5年度以降は、山陰近畿自動車道の早期全線開通を実現するため、令和7年度からの新たな有料道路事業の料金徴収に向けて準備を行うこととしている。</p>
効率性	A	<p>料金収受や道路管理（パトロール）等は外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫道と接続する他の自動車道と料金を一体徴収することで、通行車両が管理者の異なる区間をノンストップで走行できるなど、利用者のサービス向上を図っている。</p> <p>平成20年度にはETCレーンを設置し、利用者限定の通勤割引を行うことで利用を促進し、効率的な経営を進めている。</p> <p>また、京都縦貫道の先線である山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、京都縦貫道と一体的に維持管理を行うことで効率的な運営を図った。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。</p> <p>平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、リスクが低減した。</p> <p>令和2年度からは、本格化する西日本高速道路(株)への移管準備に対応するため、本社業務課に1人、管理事務所に4人をそれぞれ増員、令和3年度からは本社経理課に1名増員し適正な体制を確保した。</p>
財務健全性	C	<p>累積欠損金は、全線開通までに長期間を要したことや有料道路事業の「制度的仕組」である将来の償還不足等に備えた「道路事業損失補てん引当金」の影響により、平成26年度のピーク時には約36億円であったが、全線開通後は5期連続の道路料金収入増加などで6期連続の黒字となったことから、令和2年度末には約6億円まで減少した。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により道路料金収入が低水準であったことや、西日本高速道路(株)への事業移管に向けた施設整備等に多額の資金を要したことから、令和3年度決算においては累積欠損金が再度10億円以上に膨らむこととなった。</p> <p>令和4年度決算においては、道路料金収入は新型コロナウイルス感染症の流行以前の水準まで回復したものの、令和4年7月の豪雨による災害復旧や、引き続き事業移管に向けた施設整備等に資金を要したことから、約6,500万円の当期損失が生じており、累積欠損金は約11億円となった。</p>
総合評価	A	<p>当公社としては、すべての方々に安心して安全に御利用いただけるよう効率的な維持管理に努めており、引き続き適切な維持管理を行うことで、円滑な交通を確保し、現在の地域の活性化への貢献が今後とも継続するよう取り組むこととしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（1ページ）を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 京都テルサ東館3階
 報告者職・氏名 理事長 山極 壽一

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
日本語学習支援事業	モデル日本語教室の開催、地域日本語学習支援体制の整備(日本語支援ボランティア養成講座の開催、日本語支援ボランティア研修会の開催、京都府日本語教室ネットワーク会議の開催、日本語プライベートレッスンの実施、地域日本語教室立ち上げ支援等)
外国につながりをもつ子どもの教育支援事業	オンラインによる日本語指導モデル事業の実施、外国につながりをもつ子どものための居場所づくり支援の実施、オンラインによる通訳支援の実施(面談や家庭訪問時の通訳支援)等
災害時支援事業	災害時外国人支援ネットワーク会議の開催、やさしい日本語講習会の開催、外国人住民防災体験研修の実施、災害多言語支援センター設置運営等に係る訓練等の実施、災害時外国人サポーター講座の開催、防災情報や新型コロナウイルス感染症関連情報のホームページ・SNSでの情報発信等
多文化共生推進事業	異文化理解講座の開催、地域交流体験事業の実施、多文化共生セミナーの開催、多文化共生推進体制の整備(生活相談窓口の設置・運営、京都府行政書士会との連携によるビザ相談、京都府弁護士会との連携による法律相談、多言語情報発信等)
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	78,534	87,561	109,420
基本財産・特定資産運用益	720	720	720
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	18,290	15,066	27,544
受取補助金	55,948	68,091	79,704
その他	3,576	3,684	1,452
経常費用b	90,388	92,721	101,716
事業費	89,320	91,615	100,681
うち人件費	46,580	45,356	51,975
うち減価償却費	1,006	1,067	1,155
管理費	1,068	1,106	1,035
うち人件費	617	818	665
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 11,854	△ 5,160	7,704
経常外収益d	0	0	13,539
経常外費用e	0	0	19,324
法人税等f	100	70	132
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 11,954	△ 5,230	1,787
当期指定正味財産増減額h	401	218	△ 8,491
当期正味財産増減額g+h	△ 11,553	△ 5,012	△ 6,704

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	148,940	141,324	131,323
流動資産	28,668	21,570	26,902
固定資産	120,272	119,754	104,421
負債合計	13,616	11,012	7,715
流動負債	13,616	11,012	7,308
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	407
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	135,324	130,312	123,608
指定正味財産	110,591	110,809	102,317
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	24,733	19,503	21,291
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	54,244	66,273	82,674
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	54,244	66,273	82,674
うち人件費	20,572	29,257	29,540
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.2%	49.8%	51.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.9%	92.2%	94.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	210.5%	195.9%	368.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。</p> <p>日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開している。外国につながりをもつ子どもの支援では、オンラインを活用した日本語指導や面談・家庭訪問時の通訳支援等を行い、地域における子どもの居場所づくりを促進している。</p> <p>災害時支援では、市町村国際化協会を中心としたワーキング会議の開催や広域的な支援訓練等の実施、関係機関との取組強化により、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めるとともに、防災情報や新型コロナウイルス感染症に係る情報をホームページやSNS等で随時発信している。</p> <p>23言語で対応する生活相談窓口では、日本語学習、就職、出入国手続、新型コロナウイルス感染症等に関する987件の相談に対応し、府民ニーズに応えられている。</p>
効率性	B	限られた資源を効果的に活用できるよう人員や財源を配分するなどの見直しを進め、府施策や地域ニーズに沿ってメリハリをつけ、各種機関の助成金等の活用や他団体との連携・協働による効率的・効果的な事業展開を行っている。
組織運営健全性	B	<p>監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤職員を中心とした執行体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	B	<p>設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成29年度以降は連続して単年度黒字となっていた。</p> <p>コロナ禍により、令和2年度以降、収益事業であるパスポート用の写真撮影に係る収入が大幅に減少していたが、各国の水際対策の緩和により渡航が増加したことに伴い、4年度の写真撮影収入は前年度比327%増となり、回復傾向にある。</p>
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)

所在地 京都府宇治市宇治乙方7-13 京阪宇治ビル1F
 報告者職・氏名 代表理事 脇 博一

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月28日
出資総額(千円)	33,334	府出えん・出資額(千円)	33,334	出資比率	100.0%
設立目的	お茶の京都地域(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)の連携とネットワークの強化を図り、観光を入り口とした持続可能な地域づくりの推進による関係人口の創出・拡大や、移住・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、お茶の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	10	1	0	10	1	0	10	1	0
職員	管理職	5	1	0	7	1	0	7	1	0
	一般職	3	1	0	3	1	0	2	1	0
	計	8	2	0	10	2	0	9	2	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
観光を入り口とした持続可能な地域づくり・人材育成事業	地域づくりや文化財活用の専門アドバイザーの派遣、研修等の実施による観光案内職員、観光ガイド等観光関連人材のスキルアップ等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	255,655	186,448	204,004
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	66,727	48,998	38,128
自主事業収益	1,043	1,069	5,262
受取補助金	40,207	15,881	40,114
その他	147,678	120,500	120,500
経常費用b	196,022	188,820	205,616
事業費	196,022	188,820	205,616
うち人件費	19,819	23,526	24,005
うち減価償却費	397	4,029	4,138
管理費	0	0	0
うち人件費	0	0	0
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	59,633	△ 2,372	△ 1,612
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	476	450
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	59,553	△ 2,928	△ 2,142
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	59,553	△ 2,928	△ 2,142

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	157,121	107,062	102,199
流動資産	97,657	52,103	51,465
固定資産	59,464	54,959	50,734
負債合計	92,746	45,615	42,893
流動負債	92,746	45,615	42,893
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	64,375	61,447	59,305
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	64,375	61,447	59,305
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	16,863	14,857	13,887
受託料	47,798	5,784	3,073
その他 (分担金等)	92,006	65,251	65,251
計	156,667	85,892	82,211
うち人件費	8,569	8,569	8,569
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.1%	12.5%	11.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	41.0%	57.4%	58.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	105.3%	114.2%	120.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町村や観光協会、宿泊・飲食、交通事業者、また茶業関係団体等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、宇治茶をはじめとした農産品・特産品のブランド力強化や販路拡大、豊富な文化・歴史資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売など、地域資源の磨き上げを進めながら、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、お茶の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	毎年度、重点施策に係るKPIを設定して事業に取り組み、PDCAマネジメントを実施し、取締役会等において目標達成状況や施策効果等の検証を行っている。 その上で、事業の選択と集中、職員の専門性の向上を図り、効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度には、お茶の京都DMO観光地域づくり戦略を改訂し、今後、中長期的な法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会等の意思決定会議の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、観光・旅行・交通事業者など現場の声を吸い上げて事業展開に反映するなど、地域の実態の客観的な把握に努めつつ、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	B	管理運営に必要な財源は、府と構成市町村からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、旅行商品や特産品の開発や販路拡大等を通じ、収益の確保にも努めている。 今後も、地域づくりの先導的な役割を果たすため、関係事業者と連携し、地域が潤うことを目的とした着地型旅行商品や体験プログラムの開発などとともに、国の補助金の獲得等にも積極的に取り組みながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業展開を進め、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後、新型コロナウイルス感染症からの回復も見越しながら、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を拡げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（15ページ）を参照。

一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)

所在地 京都府亀岡市追分町谷筋25番地30
 報告者職・氏名 代表理事 押川 正大

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月21日
出資総額(千円)	33,333	府出えん・出資額(千円)	33,333	出資比率	100.0%
設立目的	森の京都地域(亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市)の連携とネットワークの強化を図り、観光地域づくりや農村都市交流等の推進による交流人口の拡大・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、森の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	6	1	0	4	1	0	2	0	0
	一般職	5	0	0	6	0	0	9	1	0
	計	11	1	0	10	1	0	11	1	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
二次交通の充実検討・実証事業	府観光周遊カーシェアリング事業等を活用し、海の京都DMO、お茶の京都DMO、民間事業者等と連携した広域周遊環境の整備推進等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	145,895	140,310	174,079
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	12,519	32,269	35,950
自主事業収益	5,575	8,028	16,064
受取補助金	4,948	726	25,226
その他	122,853	99,287	96,839
経常費用b	109,576	136,558	170,415
事業費	85,810	108,806	146,885
うち人件費	25,928	28,990	34,090
うち減価償却費	315	0	275
管理費	23,766	27,752	23,530
うち人件費	17,433	16,173	13,101
うち減価償却費	327	1,012	2,050
当期経常増減額a-b=c	36,319	3,752	3,664
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	476	450
法人税等f	80	80	666
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	36,239	3,196	2,548
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	36,239	3,196	2,548

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,781	71,838	70,449
流動資産	26,193	31,957	32,398
固定資産	35,588	39,881	38,051
負債合計	20,332	27,193	23,255
流動負債	20,332	27,193	23,255
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	41,449	44,645	47,194
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	41,449	44,645	47,194
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	3,089	726	12,726
受託料	7,998	3,701	7,309
その他 (分担金等)	76,593	53,080	53,080
計	87,680	57,507	73,115
うち人件費	7,230	7,446	7,199
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.6%	33.1%	27.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	67.1%	62.1%	67.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	128.8%	117.5%	139.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町や観光協会、宿泊・飲食、農林事業者、交通事業者等、地域関係者と広く合意形成を図りながら、「森の京都」エリアの美しい自然や文化、暮らしなどの魅力の積極的な発信に努めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売や特産品の開発・販路拡大など、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、森の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	府や市町などの行政のほか、旅行業界、鉄道業界からも職員を雇用し、それぞれのノウハウを活かした効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度には、今後5年間のアクションプランとなる中期経営戦略を策定し、今後、事業の選択と集中を図りながら、法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、事業執行に当たっては、取締役会や社員総会、関係者会議等を通して地元自治体や関係事業者の意見を取り入れるなど、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	A	管理運営に必要な財源は、府と構成市町からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、新たな事業を展開し、収益の確保にも努めている。 今後、地域の事業者と連携した旅行商品や特産品の取扱いを一層拡充するとともに、国の支援制度も積極的に活用しながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業実施を進めてきており、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後、インバウンドの回復を捉えた体験商品等の販売拡大や教育体験旅行の受入拡大を図るとともに、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を拡げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(20ページ)を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 藤森 和也

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	4	7	4	7	4
職員	管理職	3	3	3	3	4	4
	一般職	5	4	5	4	3	3
	計	8	7	8	7	7	7

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	2,817,584	1,608,921	2,428,646
営業収益(売上高)	2,817,500	1,608,786	2,428,592
受託事業収益	2,817,500	1,608,786	2,428,592
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	84	135	54
経常費用b	2,753,357	1,661,416	2,358,471
営業費用	2,751,028	1,661,416	2,358,426
人件費	182,260	175,499	181,205
減価償却費	0	0	0
その他	2,568,768	1,485,917	2,177,221
営業外費用	2,329	0	45
経常損益a-b=c	64,227	△ 52,495	70,175
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	64,227	△ 52,495	70,175

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,161,543	5,563,810	5,049,994
流動資産	5,136,705	5,538,972	5,025,156
固定資産	24,838	24,838	24,838
負債合計	3,587,875	4,042,638	3,458,647
流動負債	1,990,356	1,773,012	1,229,507
うち借入金等	1,108,737	1,049,821	836,925
固定負債	1,597,519	2,269,626	2,229,140
うち借入金等	1,597,519	2,269,626	2,229,140
資本合計	1,573,668	1,521,172	1,591,347
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,553,668	1,501,172	1,571,347

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	236,618	236,618	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	2,469,638	3,082,829	3,066,064
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.6%	10.6%	7.7%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	30.5%	27.3%	31.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	258.1%	312.4%	408.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	52.4%	59.7%	60.7%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	42.1年	—	43.7年

※令和3年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路網の整備など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	経験豊かな府のOB職員、地元の事情に詳しい市町のOB職員等を雇用し、円滑な業務執行に努めている。 令和4年度は、事業進捗に合わせ新名神事務所亀岡駐在を設置し、3名を増員配置して、効率的な執行体制を構築した。
組織運営健全性	A	総務経理部門を本社で集中管理し、資金代行業務も本社所管とするなど業務の迅速化に努めるとともに、専門性の高い法律案件や会計事務については、顧問契約等により一部を委託するなど業務の適正な執行に努めている。 人事給与制度については府に準拠して運用している。また、経理事務等については、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を周知し業務の改善に努めている。 これまでから府・市町OB主体の職員体制であるが、用地職員の高齢化が進んでいることから、令和3年度末に策定した「土地開発公社のあり方」に基づき、府と公社が協調して人材育成に努めている。 また平成31年3月開設の公社ホームページをリニューアルし、事業の内容や財務諸表の公表を行うなど、透明性の確保に努めている。
財務健全性	B	先行取得事業は、起業者により必ず用地が再取得されるため用地補償費等の回収は確実であるが、国の制度上実際の業務量に見合った事務費の算定になっていないことから、赤字発生の根本原因となっており、その改善に向けて国等に対して事務費積算方法の見直しの要望を継続して行っている。 また、令和3年度、上述の「あり方検討」により、府の用地交渉業務の受託を拡充するとしたことを受け、令和4年度はさらに府からの受託を拡大した。なお、今後は市町村からの受託についても積極的に受けていくよう検討を進めている。 新名神高速道路事業、京都縦貫自動車道事業に係る用地買収は令和4年度で概ね完了し、工事実施及び付属設備等整備のための借地等を進めている。 木津川右岸運動公園用地については取得から10年以上経過していたが、令和4年度から府による買戻しが開始された。 北部中核工業団地においても令和4年度は2区画を売却し、府に対する長期借入金の全額返済を行ったことから、今後の北部中核工業団地売却費用は全額当公社の収益となる。 このようなことから、令和4年度は70百万の黒字計上となった。
総合評価	B	府における大規模な社会資本整備はこれまでに大きく進んできたが、府内のインフラ整備は未だ道半ばであり、引き続き治水対策、道路整備など地域整備を公有地取得により下支えしていくことは、公社に課された使命であると認識しており、府等関係機関との連携の下、さらに業務の推進に努める。 今後は令和3年度末にとりまとめた「土地開発公社の今後のあり方」に基づき、事業を推進し、公社の安定経営を目指す。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（26ページ）を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 中本 晴夫

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、3に掲げる社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	1	0	2	0	2	3	0	2
	非常勤	7	0	3	7	0	2	6	0	2
職員	管理職	27	0	7	27	0	6	30	0	7
	一般職	177	2	0	168	2	0	166	2	0
	計	204	2	7	195	2	6	196	2	7

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常活動収入a	2,405,733	2,436,557	2,374,313
受託事業収益	1,440,406	1,519,454	1,472,120
自主事業収益	919,692	905,198	891,435
受取補助金	34,679	0	0
引当金戻入	0	0	0
その他	10,956	11,905	10,758
経常活動支出b	2,422,622	2,437,587	2,409,858
人件費	1,651,303	1,615,144	1,638,516
事務費	396,734	470,745	411,741
事業費	355,699	334,472	342,153
減価償却費	18,879	18,630	18,380
引当金繰入	873	229	783
その他	△ 866	△ 1,633	△ 1,715
経常収支差額a-b=c	△ 16,889	△ 1,030	△ 35,545
特別収入d	7,087	1,670	4,024
特別支出e	7,389	747	20,429
当期活動収支差額c+d-e	△ 17,191	△ 107	△ 51,950

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	991,949	918,040	862,631
流動資産	660,225	595,735	552,960
固定資産	331,724	322,305	309,671
負債合計	309,377	236,520	231,513
流動負債	288,301	218,263	217,460
うち借入金等	4,282	3,685	3,487
固定負債	21,076	18,257	14,053
うち借入金等	9,294	5,608	2,121
純資産合計	682,572	681,519	631,118
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	265,651	260,425	251,368
次期繰越活動収支差額	406,921	411,094	369,750

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	34,679	0	0
受託料	1,440,406	1,519,454	1,472,120
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,475,085	1,519,454	1,472,120
うち人件費	692,240	581,830	642,096
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	68.2%	66.3%	68.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	68.8%	74.2%	73.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	229.0%	272.9%	254.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.4%	1.0%	0.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	6.8年	0.5年	—

※令和4年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当事業団は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及びこども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営している。 経営組織のガバナンス強化等の社会福祉法の趣旨に則った法人運営、虐待防止を含む安心安全で質の高いサービスが提供できる施設づくり、収支バランスの取れた健全な財政運営、地域福祉への貢献・地域における公益的な取組の推進等に取り組んでいる。
効率性	A	管理会議（施設長等で構成）や理事会において業務執行状況の報告と課題への対応について意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟なチーム編成や必要な人材の確保と育成、働きやすい職場づくり等により、効果的・効率的で迅速に対応できる執行体制を構築するとともに、ICT化による安心・安全なサービスの向上と業務効率の向上に取り組んでいる。その上で、施設ごとの収入の確保と経費節減の取組を推進し、収支バランスの確保に努めている。
組織運営健全性	A	実現したい3つの将来像①利用者満足度の向上、②多様な主体との連携・協働、③組織基盤の強化を掲げた中期運営計画の実現に向け、当事業団の「強み」「特徴」を活かした取組みを行った。令和4年度法人設立45周年のブランディング事業として、こどもの新たな交流機会の設定、府民・福祉関係者に向けた福祉セミナーを開催した。また、介護器機及びICT器機の導入活用によるサービス向上と業務の効率化、多様な主体（地域、大学、企業、法人内他施設）と連携した各種取組、全国の学生・求職者に向けた新たな魅力発信・人材確保の取組に努めた。また、職員の健康管理・増進、サービス向上に向けた実践・研究、新規採用職員の育成、国家資格取得等への支援を通じて、人材の育成に努めた。 さらに、グループウェアの活用、子育て支援制度の充実、総実勤務時間の短縮、女性の積極的登用等により、働きやすい職場づくりに取り組む、「きょうと福祉人材育成認証制度」上位認証の更新、障害のある方を積極的に雇用している企業として「京都是あとふる企業」に認証された。
財務健全性	B	収支バランスのとれた財政運営を基本として、毎月の管理会議で収支の増減・将来分析を行い、予算執行管理に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大で受けた影響からの回復が遅れるとともに、国内における燃料費及び物価高騰の影響を受けたことで、前年度以上に厳しい経営状況となり、△51,950千円の赤字となった。 次年度は、収支の均衡を目標に掲げ、利用者の確保と効果的・効果的な業務運営を徹底して継続的に取り組み、健全な財政運営に努める。
総合評価	A	社会福祉法に則り、経営組織のガバナンス強化、運営の透明性の向上、効果的・効率的な運営等に取り組んできたが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰の影響下にあり、厳しい財政運営となった。 引き続き、中期運営計画に沿って、安心安全の確保と質の高いサービスの提供、それらを効果的・効率的に実施する人材の育成に重点的に取り組み、今後も社会福祉施設としての公的責任を果たしていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（32ページ）を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	2	3	10	2	3	10	2	3
職員	管理職	9	0	1	8	0	1	6	0	1
	一般職	12	0	0	10	0	0	12	0	0
	計	21	0	1	18	0	1	18	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営
公園魅力向上事業	公園施設や広場の未利用期間・時間・空間の有効活用事業の企画・運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	676,992	721,065	366,549
基本財産・特定資産運用益	4	1	1
受託事業収益	575,656	593,900	310,198
自主事業収益	25,254	40,142	41,122
受取補助金	74,555	86,610	15,000
その他	1,523	412	228
経常費用b	679,582	718,000	390,044
事業費	653,433	691,380	366,282
うち人件費	205,496	211,692	161,415
うち減価償却費	2,016	2,979	2,941
管理費	26,149	26,620	23,762
うち人件費	17,954	15,932	15,946
うち減価償却費	45	33	33
当期経常増減額a-b=c	△ 2,590	3,065	△ 23,495
経常外収益d	0	1,575	0
経常外費用e	0	2,322	0
法人税等f	914	1,012	△ 15
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,504	1,306	△ 23,480
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,504	1,306	△ 23,480

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	270,411	237,543	186,611
流動資産	173,806	170,301	100,203
固定資産	96,605	67,242	86,408
負債合計	162,217	128,044	100,592
流動負債	130,586	114,616	87,164
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,631	13,428	13,428
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	108,194	109,499	86,019
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	98,194	99,499	76,019
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	11,095	10,575	15,000
受託料	443,342	455,973	112,318
その他 (分担金等)	59,320	61,450	0
計	513,757	527,998	127,318
うち人件費	166,483	159,542	57,738
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	32.9%	31.7%	45.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	40.0%	46.1%	46.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	133.1%	148.6%	115.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府における都市公園等の効率的な管理運営、公園緑化及びスポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与するため「スポーツ振興事業」「地域振興事業」「緑化推進事業」「公園利活用・魅力向上事業」を柱として事業展開を図った。</p> <p>なお、第5期指定管理者初年度となる当年度から、民間企業3社との共同事業体「京都パークリソース創生パートナーズ」を構成し、山城総合運動公園と府民スポーツ広場の指定管理者として事業の拡充やコスト削減に努めた。</p>
効率性	A	<p>都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施してきた。</p> <p>当年度は、新型コロナウイルス感染症による利用制限等の影響も僅少で、ファミリープールも感染対策を講じながら3年ぶりに営業したほか、野外音楽コンサートなどの大規模イベントの開催、前年度から自主事業として取り組んでいるツリーアスレチックやキャンプなどの公園魅力向上事業利用者の順調な増加などにより、年間利用者数は137万人とコロナ禍前の水準まで回復した。</p>
組織運営健全性	A	<p>公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。</p> <p>財務面においては、会計監査人を設置しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。</p>
財務健全性	B	<p>当年度は利用者数が回復し施設貸出や自主事業収益は堅調であり、公社の指定管理料収益を加えて経常収益は367百万円であった。</p> <p>一方、経常費用ではエネルギー価格の上昇により電気代とガス代が高騰し、光熱水費が前年より27百万円の増と財政を圧迫し、当期経常損益は23百万円の赤字となり、令和4年度末の正味財産期末残高は、86百万円となった。</p>
総合評価	A	<p>昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(38ページ)を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	7	1	1	7	1	1	7	1	1
職員	管理職	2	2	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	8	7	0	7	6	0	2	2	0
	計	10	9	0	8	7	0	3	3	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地5棟136区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 公社所有の男山駐車場及び桃山東山ノ下駐車場の賃貸
府営住宅等指定管理事業	京都府から、83団地の府営住宅等の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を指定管理により実施
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	924,451	870,598	886,320
営業収益(売上高)	923,043	869,580	885,032
受託事業収益	841,876	776,782	789,156
自主事業収益	81,167	92,798	95,876
営業外収益	1,408	1,018	1,288
経常費用b	936,565	799,055	889,173
営業費用	935,627	798,537	888,140
人件費	195,658	174,399	183,800
減価償却費	32,326	32,326	31,628
その他	707,643	591,812	672,712
営業外費用	938	518	1,033
経常損益a-b=c	△ 12,114	71,543	△ 2,853
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 12,114	71,543	△ 2,853

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,038,644	2,250,591	2,143,908
流動資産	347,688	600,613	527,373
固定資産	1,690,956	1,649,978	1,616,535
負債合計	207,789	348,193	244,363
流動負債	144,820	282,121	190,801
うち借入金等	0	0	0
固定負債	62,969	66,072	53,562
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,830,855	1,902,398	1,899,545
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,820,855	1,892,398	1,889,545

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	998
受託料	841,876	776,782	789,156
その他(分担金等)	308	298	0
計	842,184	777,080	790,154
うち人件費	308	298	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	20.9%	21.8%	20.7%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	89.8%	84.5%	88.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	240.1%	212.9%	276.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために住宅を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、住宅の量的供給という役割は終了しており、賃貸住宅の管理や府営住宅等の入居者募集事務、入居者対応、修繕等業務の指定管理事業や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に努めている。
効率性	A	公社賃貸住宅の堀川団地の入居者募集等では、基本テーマである「アートと交流」を前年度に引き続き全面的にPRしたことに加えて、今年度は堀川活性化事業を設け、国内外アーティストの交流事業等を実施し地域の活性化に貢献することで堀川団地への関心を高めた。結果、今年度も入居が促進され、家賃が増収となった。
組織運営健全性	A	府に準拠して組織運営を行っているほか、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について適切なアドバイスを受けるなど公社運営の健全化に努めている。 さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより公社運営の健全性に資する人材育成を図っている。 また、平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、令和2年度から京都府行政事務支援システムの導入が認められ、そのリスクが低減した。
財務健全性	A	借入金がなく累積損失も発生していないことから財務の健全性は確保できている。 令和4年度については、全体としては約280万円の赤字となったが、指定管理事業特別会計において令和3年度工事費繰越分の支出が生じたことや3年に一度の定期点検が2つの指定管理地域において同時に発生したことの影響によるものである。一般会計においては前年度に引き続き黒字を確保しており、指定管理事業特別会計においても5年間の健全な収支バランスを見据えて運営しており、健全性は担保できているものとする。
総合評価	A	当社の果たしてきた勤労者向けに良質な住宅を供給するという初期の役割は終了したが、将来にわたり自立的で持続可能な事業の継続を目指すために、採算性と入居者サービスの向上とのバランスが重要であることから、経営方針と具体的な経営戦略・目標を明確にした経営計画を策定し、効率的な経営に取り組んでいる。 公社の最も特色ある取組として、堀川団地では、「アートと交流」を基本テーマにした全体構想に基づき、単なる老朽化した団地の耐震改修等だけでなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりを行っており、令和元年度に完了した再生事業の効果が今年度においても入居者増加という形で現れている。 今後の経営の安定に欠かせない府営住宅等の管理業務については、山城地域に加え令和4年度より中丹・丹後地域についても指定管理者となり、施設の維持修繕の発注などについて指定管理に適した方法で統一的に実施し、指定管理期間内の5年間の受託収入内でこれまで同様に地域住民の皆様へのサービスを提供してきたところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(48ページ)を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 井上 満郎

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	1	
	非常勤	14	1	2	14	1	2	13	1	2
職員	管理職	5	1	1	3	1	0	2	0	0
	一般職	33	2	0	36	2	0	36	2	1
	計	38	3	1	39	3	0	38	2	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	1,123,393	1,161,510	1,003,225
基本財産・特定資産運用益	1	1	0
受託事業収益	1,123,309	1,161,500	1,003,216
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	83	9	9
経常費用b	1,104,180	1,144,502	1,019,262
事業費	956,624	988,693	869,342
うち人件費	223,303	231,346	240,402
うち減価償却費	2,776	3,305	3,966
管理費	147,556	155,809	149,920
うち人件費	126,399	127,143	125,494
うち減価償却費	263	447	447
当期経常増減額a-b=c	19,213	17,008	△ 16,037
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	190	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	19,023	17,008	△ 16,037
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	19,023	17,008	△ 16,037

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	387,866	358,438	375,106
流動資産	162,176	118,126	155,573
固定資産	225,690	240,312	219,533
負債合計	203,761	157,325	190,030
流動負債	120,172	68,423	112,993
うち借入金等	0	0	0
固定負債	83,589	88,902	77,037
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	184,105	201,113	185,076
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	174,105	191,113	175,076
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	284,180	517,593	486,574
その他(分担金等)	0	0	0
計	284,180	517,593	486,574
うち人件費	95,300	140,715	143,429
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.7%	31.3%	35.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	47.5%	56.1%	49.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	135.0%	172.6%	137.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補充することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この42年間で府内全域での発掘調査は約1,350回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会や出土遺物展示の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの他、前年度に続き設立40周年記念事業として、「40年のあゆみ」を刊行し、平成29年度から新たに発行を始めた埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」も継続発行するなど、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など児童生徒に対する活動も積極的に行った。令和4年度は、コロナ禍ではあったが、発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会等を実施し、211名が参加した。さらに、調査成果の展示を向日市の資料館等で行い、1,709名の観覧者があった。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、訂正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。令和3年度に続き、4年度も亀岡国営農地整備事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、雇用期間付職員の採用で対応している。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い、理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。平成29年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。 人件費率については、職員の定年退職等に伴う職員（雇用期間付職員を含む）の新規採用及び再雇用職員の採用により、横ばいである。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める亀岡国営農地整備に伴う発掘調査事業のほか、大宮峰山道路事業など府北部の道路関係事業の調査が増加傾向にある。今後、数年は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであり、単年度収支については安定している。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、展覧会、社会人向けの講座、児童・生徒向けの考古学体験講座等公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（54ページ）を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資比率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	0	6	0	0
	計	6	1	0	6	0	1	7	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内6団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	260,698	83,114	66,284
基本財産・特定資産運用益	86	48	3
受託事業収益	11,966	19,667	17,818
自主事業収益	1,666	1,523	1,624
受取補助金	237,446	52,979	37,992
その他	9,534	8,897	8,847
経常費用b	258,064	78,993	65,397
事業費	251,784	74,654	57,986
うち人件費	25,069	28,631	31,844
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,280	4,339	7,411
うち人件費	3,187	1,751	2,347
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,634	4,121	887
経常外収益d	3,040	0	0
経常外費用e	5,700	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 26	4,121	887
当期指定正味財産増減額h	△ 3,102	△ 254	△ 301
当期正味財産増減額g+h	△ 3,128	3,867	586

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	266,634	276,999	284,486
流動資産	51,064	55,333	55,609
固定資産	215,570	221,666	228,877
負債合計	173,922	180,420	187,321
流動負債	7,244	7,392	6,781
うち借入金等	0	0	0
固定負債	166,678	173,028	180,540
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	92,712	96,579	97,165
指定正味財産	17,658	17,404	17,103
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	75,054	79,175	80,062
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	47,468	7,087	7,259
受託料	3,868	3,910	3,844
その他(分担金等)	5	4	0
計	51,341	11,001	11,103
うち人件費	2,723	4,779	4,951
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.9%	38.5%	52.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	34.8%	34.9%	34.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	704.9%	748.6%	820.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対する重症化率の低下により、消費の減少が下げ止まり、インバウンドの受入増加に伴い外食産業の復活や地域経済の堅調さも見受けられるようになったが、令和2年末から飼料価格の高騰が続いており、昨年当初からの円安の進行等、畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に込めている。</p>
効率性	B	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。令和4年度は、職員を増員したことにより人件費比率の増加となったが、府内畜産農家に対するきめ細かな対応が強化された。</p>
組織運営健全性	A	<p>府内の畜産農家の高齢化や担い手不足が進行しているため畜産基盤がぜい弱化している。また、当協会においても、プロパー職員がいない中、継続的な運営体制の維持・強化を図るため、積極的に若い職員の採用に努め、専門知識を有する人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>令和4年度の自己資本比率は34.2%となった。昨年に引き続き経営の効率化に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>当期一般正味財産増減額について、令和4年度は887千円となり、流動比率も100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機能的な側面が強く、業務も年々多様化している。また、唯一の指導機関であるため、職員の質的なレベルアップを図ることを目的に、積極的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、今後、補助金等に依存しない経営を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（74ページ）を参照。

一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 小林 裕明

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	2	3	17	2	4	17	2	4
職員	管理職	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	一般職	14	0	1	13	0	0	13	0	0
	計	18	0	2	17	0	1	17	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施(手話教室の開催)及び男女共同参画の推進(女性の起業支援、再就職支援、地域における女性の支援等の女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブ等を通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた相談支援や女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	521,715	519,024	605,126
基本財産・特定資産運用益	38	36	36
受託事業収益	2,107	8,011	8,547
自主事業収益	354,235	370,353	364,156
受取補助金	164,122	139,772	232,060
その他	1,213	852	327
経常費用b	518,243	515,447	578,178
事業費	511,945	507,772	570,733
うち人件費	148,377	147,441	150,185
うち減価償却費	7,140	5,989	6,793
管理費	6,298	7,675	7,445
うち人件費	6,242	7,412	7,284
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	3,472	3,577	26,948
経常外収益d	8,233	1,155	1,788
経常外費用e	9,850	0	2,131
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,855	4,732	26,605
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,855	4,732	26,605

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	283,294	277,920	313,542
流動資産	191,207	211,087	242,699
固定資産	92,087	66,833	70,843
負債合計	109,448	99,342	108,359
流動負債	97,529	87,423	96,439
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	11,919
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	173,846	178,578	205,183
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	129,846	134,578	161,183
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	49,297	52,914	232,060
受託料	2,107	8,011	8,547
その他(分担金等)	114,825	86,858	0
計	166,229	147,783	240,607
うち人件費	35,462	35,462	34,175
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.8%	30.0%	27.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	61.4%	64.3%	65.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	196.1%	241.5%	251.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居しており、府民のための公共的機能を有している。</p> <p>京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。令和4年度は天井改修工事のためにテルサホールの運営を休止したことの影響を受けたが、会議室の利用はコロナ禍以前に戻りつつある。一方で、新型コロナウイルスの影響により、自主企画事業は計画通り実施することが出来なかった。</p> <p>京都府男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、女性活躍に向けた各種事業をはじめ、女性が抱えている悩みや様々な問題に対する総合的な相談体制を整え、一人ひとりに寄り添った丁寧な事業の推進に取り組んでいる。令和4年度は「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」との連携を強化して、総合的な支援に取り組んだ。</p>
効率性	B	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。</p> <p>省エネ・節電対策として、平成28年度からは電力調達先を、令和4年度からはガス調達先も入札によって決定し、警備・設備管理・清掃業務も入札により委託業者を決定して経費の削減に努めている。</p> <p>また、光熱水費の高騰等により費用が大幅に増加したため、役員報酬や管理職員の手当を削減することにより、わずかではあるが人件費を削減した。</p>
組織運営健全性	A	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。</p> <p>日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。また、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、SNSを活用した情報発信や広報誌の発行、メールマガジンの配信を通じて広報している。</p>
財務健全性	A	<p>自己資本比率は50%以上、流動比率も150%以上を維持していることから、財務の健全性は維持できていると考えている。</p> <p>累積損失や借入金はないものの、令和4年度は光熱費の高騰により、京都府の補助金によりかろうじて運営できた状況である。今後は、施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加に加え、光熱費の高騰、人件費の増加に伴う委託費の上昇、物価高騰による費用の増加が予想される。</p>
総合評価	A	<p>京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能し、様々な事業に取り組んでいる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（87ページ）を参照。

一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
報告者職・氏名 理事長 安本 洋一

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	4	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	5	0	1	6	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国ブルワリーに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
収穫体験事業	公園内で生産した農産物の収穫体験を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	107,601	87,689	100,150
基本財産・特定資産運用益	1	0	0
受託事業収益	23,131	6,402	13,997
自主事業収益	11,873	8,911	11,144
受取補助金	70,724	70,729	71,424
その他	1,872	1,647	3,585
経常費用b	107,114	88,874	103,716
事業費	106,013	87,741	101,894
うち人件費	25,037	27,564	28,135
うち減価償却費	400	365	282
管理費	1,101	1,133	1,822
うち人件費	622	638	1,110
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	487	△ 1,185	△ 3,566
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	136
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	407	△ 1,265	△ 3,782
当期指定正味財産増減額h	△ 24	△ 24	△ 24
当期正味財産増減額g+h	383	△ 1,289	△ 3,806

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,576	50,637	48,929
流動資産	27,060	26,486	25,197
固定資産	24,516	24,151	23,732
負債合計	7,311	7,661	9,759
流動負債	7,311	7,661	9,759
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,265	42,975	39,170
指定正味財産	20,395	20,371	20,348
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	23,870	22,604	18,822
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	42,000	42,000	42,500
受託料	23,131	6,402	13,997
その他(分担金等)	0	0	0
計	65,131	48,402	56,497
うち人件費	8,764	8,889	9,007
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.0%	31.7%	28.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.8%	84.9%	80.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	370.1%	345.7%	258.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。 園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会など施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。 地域の実行委員会と連携して開催するやさか納涼祭や丹後王国祭などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。
効率性	B	地方公共団体等の関係者と毎月1回以上連絡調整会議を開催し、効率的な運営を行うための情報・意見交換を実施している。また、京丹後市商工会祭、丹後万博等のイベントや団体ツアーの立ち寄りの誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。 さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供や、教育委員会と連携したまちかどピアノ設置やイベント開催など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。
組織運営健全性	B	従来は公園運営の多くを民間事業者に業務委託していたが、令和2年度から業務内容を見直した。業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期的な事業報告により組織運営を行っている。さらに、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めている。 また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。
財務健全性	B	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入園者数を回復させるため、積極的にイベントを開催し、それにかかる費用が増加したが、累積損失や借入金はなく、経営指標である自己資本比率や流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。 また、開園以来20年以上経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加し、当年度は府が委託料を確保し、別途修繕を行っているため、財団独自の修繕費は減少しているが、施設設備の老朽化が進んでおり、さらなる維持管理を行うため、経費の増加が今後も見込まれる。
総合評価	B	丹後王国「食のみやこ」協会のほか行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致やまちかどピアノの設置など、地域に親しまれる施設づくりを行っている。 令和2年度・3年度と新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した入園者数を回復させるため、食、健康、スポーツ、ペット、自然等、新しいスタイルのイベントを実施するなどして集客に努めた。 また、「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(101ページ)を参照。

一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター

所在地 京都市下京区西七条掛越町65 (京都獣医畜産会館内)
 報告者職・氏名 理事長 小田 一彦

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター			設立年月日	令和2年8月25日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資比率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村が、森林経営管理法等に基づき、林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進のために行う業務を支援し、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	5	3	5	3	5	3	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	1
	一般職	4	0	5	0	6	0	2
	計	5	0	6	0	7	0	3

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
森林経営管理企画支援業務	森林経営管理制度の取組の推進等に係る府内市町村からの質問や相談に対応するための相談窓口の開設及び市町村の取組の進捗に合わせた市町村の業務や森林整備等の方針や計画の企画・立案
森林経営管理市町村支援業務	市町村からの委託を受けた森林経営管理制度の取組に係る具体的な業務の実施
森林経営管理市町村職員研修業務	市町村職員を対象にした森林・林業に関する専門的知識や技術を学ぶための研修の実施及び府内外の市町村の取組事例などの情報の提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	24,769	62,873	71,157
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	24,769	62,823	71,138
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	0	50	19
経常費用b	23,771	61,254	67,469
事業費	19,370	52,811	59,030
うち人件費	14,110	28,821	40,062
うち減価償却費	0	49	51
管理費	4,401	8,443	8,439
うち人件費	3,154	5,690	5,860
うち減価償却費	0	16	15
当期経常増減額a-b=c	998	1,619	3,688
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	466	878	1,041
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	532	741	2,647
当期指定正味財産増減額h	3,000	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,532	741	2,647

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,970	39,953	48,349
流動資産	12,970	36,822	45,214
固定資産	3,000	3,131	3,135
負債合計	12,438	35,680	41,429
流動負債	12,438	35,415	40,319
うち借入金等	8,000	20,000	20,000
固定負債	0	265	1,110
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	3,532	4,273	6,920
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	532	1,273	3,920
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	14,537	27,592	25,935
その他 (分担金等)	1,500	0	0
計	16,037	27,592	25,935
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	72.6%	56.3%	68.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	22.1%	10.7%	14.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	104.3%	104.0%	112.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	50.1%	50.1%	41.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	15.0年	24.8年	7.4年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が主体となって取り組む森林経営管理制度の取組を推進するために、京都市市長会及び京都府町村会からの要請を受けて設立された財団であり、森林経営管理制度の取組の推進等のために市町村等に配分された森林環境譲与税を財源とした委託事業を収入源としている。 市町村からの相談等に迅速・丁寧に対応するとともに、森林組合等と連携し、受託した市町村業務を適切に実施することで森林経営管理制度の取組に係る市町村の業務を効率的・機動的に支援した。
効率性	A	市町村に積極的に出向き、委託事業の確保に努めるとともに、週1回の職員会議で事業の進捗状況等の確認や毎月の財務状況の点検結果を共有し、経費の節減に努めている。また、事業内容において、市町村への技術的なアドバイスなどの職員による相談対応等が主となるが、効率的な組織運営に努めていく。
組織運営健全性	A	府の広域振興局単位で職員2名を配置し、市町村からの相談対応や委託業務を実施している。 府の指導のもとに必要な諸規程等を整備し、定款・諸規程に基づき適正に事務・財務処理を行うとともに、ホームページやパンフレットで事業報告や決算書等を公表している。 年1回の決算時期に監事(公認会計士)による内部監査を実施している。
財務健全性	B	府内市町村の委託費用の支払時期を踏まえ、市中銀行から運転資金を借入れたが、金額は必要最小限とし、期間も短期間で利息を抑え、経常収支は黒字となった。
総合評価	A	本年度は、京都市及び13市町村等からの委託を受け、迅速かつ丁寧な業務運営を行った結果、委託先の市町村や地域住民等から高評価をいただいた。 また、経費の節減と森林組合や職員間の連携強化による効率的な業務運営に努めた結果、黒字を計上することができた。 今年度の市町村への指導・助言等の結果、来年度は本年度以上の市町村から業務受託の予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(108ページ)を参照。

一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
 報告者職・氏名 理事長 大石 耕造

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資比率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	4	2	0	4	2	0	4	2	0
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職	13	9	2	16	12	2	15	11	1
	計	15	9	4	18	12	4	17	11	3

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務)	府・市町村の建設事業(新設、補修)を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村及び建築系技術職員が不在の府部局等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材育成業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	908,668	1,010,245	950,219
基本財産・特定資産運用益	2	0	0
受託事業収益	908,199	1,009,537	949,781
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	450	405	364
その他	17	303	74
経常費用b	887,650	941,250	912,763
事業費	849,045	899,926	878,064
うち人件費	91,428	101,266	104,080
うち減価償却費	1,258	1,300	1,258
管理費	38,605	41,324	34,699
うち人件費	32,051	33,270	26,819
うち減価償却費	108	300	280
当期経常増減額a-b=c	21,018	68,995	37,456
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	5,988	24,664	10,597
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	15,030	44,331	26,859
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	15,030	44,331	26,859

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	745,657	881,289	852,905
流動資産	740,747	875,784	834,856
固定資産	4,910	5,505	18,049
負債合計	675,079	766,380	711,137
流動負債	627,079	734,380	695,137
うち借入金等	16,695	16,000	16,000
固定負債	48,000	32,000	16,000
うち借入金等	48,000	32,000	16,000
正味財産合計	70,578	114,909	141,768
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	67,578	111,909	138,768
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	450	405	364
受託料	625,467	721,368	626,714
その他(分担金等)	0	0	0
計	625,917	721,773	627,078
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	64,000	48,000	32,000
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	13.9%	14.3%	14.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	9.5%	13.0%	16.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	118.1%	119.3%	120.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	8.7%	5.4%	3.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	3.9年	1.0年	1.1年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年の道路法施行規則の改正により、橋梁やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取り組みが少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。
効率性	A	社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト削減及び点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中、府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。 また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所へ外部委託するなどの取組を行っている。
組織運営健全性	B	法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。職員17名の内、府・市から14名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。 事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。 なお、令和3年度の監査において複数の会計処理の不備を指摘されたことから、会計事務所内のチェック体制の強化及び担当センター内における複数人でのチェック体制を構築し再発防止に取り組んでいる。
財務健全性	B	設立時の出資金は3,000千円であり、自己資本比率は低い状態にあるが、設立時に府から80,000千円の無利子融資を受けており、当面は安定した運営資金を確保している。 センター設立7年目の決算については、大型案件である市町の新庁舎等の設計・積算業務が令和3年度で概ね完了したほか、工事監理支援業務等の令和5年度への繰越も多かったことにより建築設計受託収益が前年度より大きく減額となったため、受託収益計が前年度より減額となった。しかし、経常増減額は37,456千円増となったことから、一般正味財産期末残高は138,768千円となった。 今年度、府からの借入金48,000千円のうち、16,000千円を償還したが、引き続き、計画的な償還財源の確保が必要となる。今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。
総合評価	B	設立7年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。 土木支援業務においては、令和元年度から橋梁等の法定点検が2巡目となり、引き続き、点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化を図ることとした。 また、公共建築支援業務においては、現在実施している庁舎建替えの支援を引き続き行うとともに、定期点検等の継続的な業務受託を行う予定としている。 市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(113ページ)を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地
 報告者職・氏名 会長理事 櫻田 孝之

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資比率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場衛生対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛(96箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	37,353	33,446	32,863
基本財産・特定資産運用益	8	2	1
受託事業収益	14,508	15,949	14,215
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	22,746	17,405	18,552
その他	91	90	95
経常費用b	36,651	30,780	31,821
事業費	34,685	29,042	28,891
うち人件費	9,894	10,260	10,077
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,966	1,738	2,930
うち人件費	1,419	1,141	1,238
うち減価償却費	0	0	41
当期経常増減額a-b=c	702	2,666	1,042
経常外収益d	0	694	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	702	3,360	1,042
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	702	3,360	1,042

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,628	49,563	49,648
流動資産	18,760	16,594	15,281
固定資産	32,868	32,969	34,367
負債合計	39,492	34,066	33,110
流動負債	7,852	2,326	1,270
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,640	31,740	31,840
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	12,136	15,497	16,538
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	12,136	15,497	16,538
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	12,513	7,107	6,650
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	12,513	7,107	6,650
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.9%	37.0%	35.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	23.5%	31.3%	33.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	238.9%	713.4%	1,203.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。</p> <p>検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。</p> <p>現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。</p>
効率性	B	<p>当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。</p> <p>常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。</p> <p>なお、ホームページに財務状況を公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賅っている。</p> <p>予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賅っている。</p> <p>なお、令和2年度からは消費税の改正に合わせて農家負担金の見直し等を行ったため、ワクチン収支は改善し、黒字経営を達成している。</p> <p>借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（119ページ）を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所 在 地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
報告者職・氏名 理事長 松村 淳子

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設 立 年月日	昭和61年8月1日
出資総額 (千円)	10,200	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座等の認定職業訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「楽しい絵画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	55,813	52,976	52,491
基本財産・特定資産運用益	1	0	0
受託事業収益	33,372	36,508	36,841
自主事業収益	2,242	1,957	2,235
受取補助金	19,744	14,440	13,091
その他	454	71	324
経常費用b	51,144	54,052	53,427
事業費	39,374	45,978	32,207
うち人件費	8,638	11,830	11,170
うち減価償却費	0	0	0
管理費	11,770	8,074	21,220
うち人件費	11,674	7,925	7,360
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	4,669	△ 1,076	△ 936
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,669	△ 1,076	△ 936
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	4,669	△ 1,076	△ 936

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,570	29,878	30,783
流動資産	22,334	19,643	20,547
固定資産	10,236	10,235	10,236
負債合計	7,232	5,616	7,457
流動負債	7,232	5,616	7,457
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	25,338	24,262	23,326
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	15,102	14,026	13,090
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	8,900	6,900	6,900
受託料	13,720	13,638	13,638
その他 (分担金等)	1,262	1,520	1,811
計	23,882	22,058	22,349
うち人件費	8,900	6,900	6,900
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.7%	36.5%	34.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	77.8%	81.2%	75.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	308.8%	349.8%	275.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当法人は、京都府知事が認可した職業訓練法人であり、地域における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上のため、職業訓練事業、勤労者福祉会館事業及び貸館事業等法人の設立目的に沿った事業運営に努めている。また、施設内には税機構も入居するなど、府民のための公共的機能を提供している。 コロナ禍で新規開講したプログラミング、IOT系の新規職業訓練講座は若年求職者等新たな受講者層の開拓につながっている。
効率性	B	府・地元市町の補助金・指定管理料のほか、受講料収入・貸館使用料収入による収入確保を図るとともに、正規職員の抑制、非常照明のLED移行等設備面でも経費節減に努めているが、コロナ禍に伴う利用の低迷、築後40年近く経過し施設本体や変圧器等主要設備の老朽化が進行し、修繕費等の固定経費が年々増大していることに加え、光熱水費高騰が経営を圧迫している。こうした中で、人件費・事業費の予算補助が削減されており、人員体制の確保や事業充実に向けた財源確保が大きな課題となっている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜出資団体による幹事会を開催して協議するとともに理事長に報告して判断を仰ぎ、決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告している。
財務健全性	B	当法人は、基本財産、補助金、指定管理料等により事業を実施しており、財政の健全性は保持できている。 しかしながら、年々増大する修繕費等の固定経費や職業訓練センター事業費の20%近くを占める厚労省への賃借料支払が経営収支を圧迫し続けており、職業訓練センター事業の赤字を会館事業で補完している状況となっており、厚労省への賃借料支払が始まった平成28年度以降は継続して赤字が発生している。
総合評価	B	法人設立以来、設立目的に沿った事業展開を行い、広く地域住民に活用されているが、法人を取り巻く環境の変化、また京都府が進めている勤労者福祉会館のあり方見直しの方向性を注視しつつ、引き続き設立目的に沿った運営が可能かどうかについて、地域の職業訓練ニーズの有無やニーズに対応した法人運営強化手法の有無等の視点から、令和5年度中に有識者を交えた検討を行うこととする。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 材木 正己

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成 7 年11月22日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位 : 人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	0	2	0
	非常勤	14	3	16	3	12	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	2	0	2	0	2	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等。

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	145,415	138,152	142,116
営業収益(売上高)	136,747	129,505	133,250
受託事業収益	2,342	2,067	817
自主事業収益	134,405	127,438	132,433
営業外収益	8,668	8,647	8,866
経常費用b	146,743	140,735	138,221
営業費用	146,743	140,735	138,219
人件費	10,932	10,202	10,219
減価償却費	58,985	58,116	57,780
その他	76,826	72,417	70,220
営業外費用	0	0	2
経常損益a-b=c	△ 1,328	△ 2,583	3,895
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	1,652	1,032	1,558
当期純損益c+d-e-f	△ 2,980	△ 3,615	2,337

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,533,546	1,522,973	1,536,778
流動資産	572,975	618,816	684,835
固定資産	960,571	904,157	851,943
負債合計	154,813	147,855	159,324
流動負債	23,219	22,179	27,849
うち借入金等	0	0	0
固定負債	131,594	125,676	131,475
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,378,733	1,375,118	1,377,454
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 406,267	△ 409,882	△ 407,546

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.4%	7.2%	7.4%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	89.9%	90.3%	89.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,467.7%	2,790.1%	2,459.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港の振興の拠点施設として、所有する支援センター棟及び倉庫棟等の賃貸、港湾荷役機械の貸付を通じて、京都舞鶴港の振興と地域経済の発展に大きく貢献している。なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%（港湾関係企業2）、支援センター棟が73.58%（企業・団体数18、うち港湾関係企業・団体数6）で、港湾関係企業・団体の入居者に占める割合は40.0%となっている。 また、本年度、京都府及び（一社）京都舞鶴港振興会共催で、府北部地域企業の輸出促進及び京都舞鶴港の利用拡大を目指す「海外ビジネス北部セミナー」を開催し、新たな取組により京都舞鶴港の振興に貢献した。
効率性	A	効率性を示す総資産回転率（売上高/総資産）は、0.087（133,250千円/1,536,778千円）となり、前年度比微増となった。なお、本年度は、入居者の増及び空き室の有効活用等により、賃貸料収入等の売上高が増加するとともに、これまでから取り組んでいる管理費用の抑制により、当期純利益が6期ぶりの黒字となった。
組織運営健全性	B	組織は、（一社）京都舞鶴港振興会からの派遣、プロパー及び嘱託の最小限の社員体制で、常に情報を共有し、協力しながら、効率的な業務運営に取り組んでいる。 また、法令、定款及び諸規則等を遵守し、株主総会、取締役会及び監査役会を定期的に開催し、経営及び業務執行に関する事項を適正に決議、報告している。コンプライアンスの推進についても委員会を設置し、社内規定違反等のおそれのある事実の早期発見に努めるなど取り組んでいる。情報の公開については、法の定めに従い、ホームページで必要な情報を公開している。
財務健全性	C	府北部地域におけるオフィス需要が乏しく、新たな入居者の確保が容易でないこと、また、築25年を超える支援センター棟等の維持・保全に係る管理費について、電気代の高騰、各種資機材の高騰等により更なる増加が見込まれることにより、経営環境がさらに厳しくなることが予想される。当社の費用については、4割余が減価償却費、2割余が税金、地代の固定費、加えて、支援センター棟等の維持・保全に係る管理費がそのほとんどを占め、抑制の余地は極めて少ない状況にある。一方、借入金はなく、京都府等からの財政支援も受けることなく、自立した運営が行えている。そうした中、約4億円の累積損失（そのほとんどが開業当初からの損失）の解消が課題である。
総合評価	B	本年度は、収益の増及び費用の抑制により、当期純利益が6期ぶりの黒字となった。来年度以降も黒字を持続するため、営業を強化し、新たな入居者の確保及び会議室の利用拡大により収益を増加させるとともに、費用について、更なる知恵と工夫によりその抑制に取り組んでいくこととしている。こうした取組を着実にを行うことにより経営を改善しながら、今後とも、京都舞鶴港の振興、地域経済の発展に貢献していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（130ページ）を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地2
 報告者職・氏名 代表取締役社長 宮田 英樹

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	6	1	0	6	1	0	5	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	150,030	151,637	165,378
営業収益(売上高)	147,536	147,894	147,994
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	147,536	147,894	147,994
営業外収益	2,494	3,743	17,384
経常費用b	1,165,164	1,318,487	1,355,159
営業費用	1,161,343	1,316,406	1,354,438
人件費	32,839	37,310	39,054
減価償却費	107,696	96,489	82,608
その他	1,020,808	1,182,607	1,232,776
営業外費用	3,821	2,081	721
経常損益a-b=c	△ 1,015,134	△ 1,166,850	△ 1,189,781
特別利益d	2,166,006	1,767,644	1,813,336
特別損失e	1,108,024	614,549	655,276
法人税等f	14,444	1,032	1,032
当期純損益c+d-e-f	28,404	△ 14,787	△ 32,753

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,070,475	2,741,378	2,407,003
流動資産	1,336,536	1,028,641	861,479
固定資産	1,733,939	1,712,737	1,545,524
負債合計	952,247	637,938	336,315
流動負債	910,948	596,364	300,311
うち借入金等	802,630	388,000	204,000
固定負債	41,299	41,574	36,004
うち借入金等	28,135	28,414	22,849
純資産合計	2,118,228	2,103,439	2,070,688
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,172	510,171	510,171
利益剰余金	208,056	193,268	160,517

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	745,773	687,354	591,236
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	745,773	687,354	591,236
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.8%	2.8%	2.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	69.0%	76.7%	86.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	146.7%	172.5%	286.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	27.1%	15.2%	9.4%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」により運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 上下分離から5年が経過したため、令和2年度から同計画の評価・分析を行ってきた。 その結果、同計画の見直しまでは行わないが、必要な設備投資計画の追加等については、毎年の予算協議により沿線自治体が負担することとなった。 地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関としての役割を基盤部分の保有・管理の面から果たしている。
効率性	A	設備投資や維持修繕については、「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和6年度までの10年間に於いて計画的に執行することとしているが、今回、計画の評価・分析を行う中で、これまでの取組について検証を行ったところ、概ね計画通り実施されたと評価されたところ。 また、鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行している。加えて、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ている。財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により良好及びほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は令和3年度に引続き減少したが、設備投資に係る工事費用などの支払時期が年度末に多く集中する状況に変わりにくいこと、一時的な借入対応が必要最小限となるよう、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。
総合評価	B	平成27年の上下分離以降、安全運行の基礎となる基盤部分の保有・管理に取り組んできたが、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（135ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地1
 報告者職・氏名 理事長 坂元 茂樹

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,460,000	府出捐・出資額(千円)	650,000	出資率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	12	0	11	0
職員	管理職	2	0	2	0	2	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	4	0	4	0	4	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	91,872	87,362	89,306
基本財産・特定資産運用益	15,542	15,516	16,227
受託事業収益	2,624	1,352	3,443
自主事業収益	515	432	396
受取補助金	69,956	67,861	65,420
その他	3,235	2,201	3,820
経常費用b	89,672	91,033	100,389
事業費	59,319	61,078	75,968
うち人件費	26,934	28,475	34,179
うち減価償却費	0	0	0
管理費	30,353	29,955	24,421
うち人件費	22,836	23,070	17,484
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,200	△ 3,671	△ 11,083
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,200	△ 3,671	△ 11,083
当期指定正味財産増減額h	△ 14,264	△ 51,706	△ 12,974
当期正味財産増減額g+h	△ 12,064	△ 55,377	△ 24,057

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,504,819	1,447,965	1,424,875
流動資産	17,221	12,074	5,458
固定資産	1,487,598	1,435,891	1,419,417
負債合計	3,448	1,973	2,939
流動負債	3,448	1,973	2,939
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,501,371	1,445,993	1,421,936
指定正味財産	1,459,548	1,407,841	1,394,867
うち基本財産充当額	1,449,418	1,398,851	1,308,849
一般正味財産	41,823	38,152	27,069
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	25,822	23,825	23,740
受託料	0	0	2,471
その他 (分担金等)	0	0	0
計	25,822	23,825	26,211
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	55.5%	56.6%	51.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.9%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	499.4%	612.0%	185.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、平成30年度から研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に変更。その研究成果を刊行物(研究紀要、研究叢書等)やホームページで公表するとともに、人権大学講座・人権問題シンポジウムなどセンター主催事業や人権学習出前講座、京都府・京都市など府内市町村等からの依頼による研修講師派遣、さらに人権啓発原稿の執筆や人権研修動画の作成などを通じ、広く府民へ成果を還元するよう努めている。
効率性	B	従来から実施している、事業実施に際しての見積合わせによる競争性確保や、チラシなど広報資料のネット印刷による費用削減、共同研究会のオンライン開催等による交通費や資料印刷費削減、科学研究助成費の獲得などに努めたが、コロナの収束に伴う国際シンポジウムの開催等による参加者の交通費負担やセンターの移転に伴う建築設計委託料などの経費増により今期の経常増減額は赤字となった。 事業計画の着実な遂行とともに、ホームページでの刊行物の内容掲載など成果の効果的な情報発信の継続をはじめ、人権啓発原稿の執筆や講演など、様々な機会を捉え研究成果の還元に努めていく。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長(京都市OB職員)のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長(所長)、事務局長、各研究プロジェクトチームリーダーで開催するリーダー会議(隔月開催)において意見を聴取し協議するほか、監事監査を受けるとともに、理事会・評議員会において機関決定を図り組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、「年報」のほか「改革ビジョン」や「財務状況」のホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	B	運営費補助金の減額の影響はあるものの、低金利状況が続く中でも基本財産運用益の微増を確保し、また調査研究の受託や科学研究助成費の獲得などにより収入は前年度から増加となった。支出については、コロナの収束に伴う国際シンポジウムの開催等による参加者の交通費負担やセンターの移転に伴う建築設計委託料などの経費増により全体として増加となり、収支は予算よりは減少したものの約1,100万円の赤字となった。 「センター改革ビジョン」に基づき平成30年度から研究体制の再構築とともに持続可能な財務運営を目指しているところであり、引き続き、収入の確保を図りつつ経費を見直す財務健全化に向けた取組を進める。
総合評価	B	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」について「センターあり方検討委員会」が29年度にとりまとめた「センター改革ビジョン」に基づき、時宜になかった研究テーマの設定や研究成果の府民への幅広い還元を行うとともに、ホームページを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っている。 財政面においては、補助金の削減の影響が大きく、また、国内経済での緩和政策は正に向けた動きはなく、見通しが不透明な債券市場において、基本財産の運用益確保が依然厳しい状況にある。収支の改善に向け、引き続き運営コストの削減を進めるとともに、人権大学講座受講者や個人・法人の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取組を進めていく予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（140ページ）を参照。

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 城崎 雅文

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	7	0	7	0
職員	管理職	2	0	2	0	2	0
	一般職	1	0	1	0	2	0
	計	3	0	3	0	4	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	10,823	11,501	11,501
営業収益 (売上高)	10,720	11,400	11,400
受託事業収益	10,720	11,400	11,400
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	103	101	101
経常費用b	10,808	11,494	11,492
営業費用	10,808	11,494	11,492
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他	10,808	11,494	11,492
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	15	7	9
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	15	7	9

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	334,136	334,144	334,153
流動資産	36,669	36,677	36,686
固定資産	297,467	297,467	297,467
負債合計	304,117	304,118	304,117
流動負債	194,628	185,163	175,180
うち借入金等	193,678	184,213	174,230
固定負債	109,489	118,955	128,937
うち借入金等	49,747	49,747	49,747
資本合計	30,019	30,026	30,036
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	23,019	23,026	23,036

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.0%	0.0%	0.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	9.0%	9.0%	9.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	18.8%	19.8%	20.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	72.9%	70.0%	67.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	16,228.3年	33,422.9年	24,886.3年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行ってきたが、近年は地価が下落傾向にある中で、平成22年度以降は新規の土地取得は無く、平成27年度以降は宮津市から取得依頼のあった土地を保有するのみとなったことから、所期の設立目的は一定達成したものと考えている。</p> <p>今後の公社のあり方については、宮津市の財政状況から買戻しまでに一定期間を要すること、令和2年度からの保有土地の全てに関して新たに20年間の定期借地契約を締結したことを踏まえて、宮津市単独公社へ移行した上で宮津市の買戻し後に解体することとし、その具体的検討と各設立団体との調整を令和4年度から開始している。</p>
効率性	B	<p>平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼職とし、非常勤嘱託を加えた体制とした。</p> <p>平成27年度に非常勤嘱託を止め、宮津市職員との兼職の事務局長と事務局員の2名体制とした。</p> <p>令和2年度から、定期借地契約の見直し、今後の公社のあり方の検討、事務処理上のチェック機能の強化を図るため、参事を加えた3名体制とした。</p> <p>令和4年度からは、単独公社化への移行手続を円滑に行うべく、宮津市職員との兼職の事務局員を1名加えることとし、正確かつ効率的な事務に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へ報告を行っているところである。</p>
財務健全性	B	<p>主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。なお、この借入金には各市町の債務保証がなされている。</p> <p>平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。</p> <p>平成28年度には、取得目的の完了した土地を取得依頼のあった市へ売却し保有土地が減少したことで、借入金総額及び借入金依存度が減少した。これにより、貸付事業の用に供する土地の賃貸借料収入が借入金利息を上回り、保有高の上昇は生じない状況となった。</p> <p>令和元年度には、借入利率の見積りを複数徴し、最低利率の金融機関に借入先を見直すことで、借入金利息の軽減を図った。また、令和3年度にも同様の所作により借入金利息の更なる軽減を図った。</p> <p>令和2年度には、これまで宮津市の公用車駐車場としていた土地も加えた、保有土地の全てに関して、新たに20年間の定期借地契約を締結し、賃貸借料収入が増加したことにより、年間約950万円を借入金償還に回すことが可能となり借入金依存度の改善を図った。</p>
総合評価	B	<p>公社のあり方については、宮津市単独公社へ移行した上で当面は存続するべきと考えている。財務については、保有高の上昇が生じない状況にあり、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであることから、ほぼ良好であると考えられる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資比率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	2	11	2	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策事業	少年に対する暴力団の影響を排除するための活動など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	40,783	37,165	38,529
基本財産・特定資産運用益	22,396	22,440	22,440
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	15,387	11,725	13,089
経常費用b	32,826	34,818	40,279
事業費	25,658	27,069	30,809
うち人件費	17,832	17,791	20,316
うち減価償却費	490	447	443
管理費	7,168	7,749	9,470
うち人件費	3,624	3,633	5,055
うち減価償却費	287	696	655
当期経常増減額a-b=c	7,957	2,347	△ 1,750
経常外収益d	73,264	0	0
経常外費用e	72,038	0	548
法人税等f	1,226	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	7,957	2,347	△ 2,298
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	7,957	2,347	△ 2,298

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,063,255	1,064,868	1,063,302
流動資産	19,098	20,992	17,228
固定資産	1,044,157	1,043,876	1,046,074
負債合計	1,587	854	1,586
流動負債	912	650	462
うち借入金等	0	0	0
固定負債	675	204	1,124
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,061,668	1,064,014	1,061,717
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	60,438	62,784	60,487
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	33	84	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	65.4%	61.5%	63.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.9%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,094.1%	3,229.5%	3,729.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。また京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する一方、平成26年2月27日に国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、地域住民から委託を受け暴力団事務所の使用差止訴訟を担っている。</p> <p>令和元年度には、一旦使用禁止等仮処分命令の決定が出ていた暴力団が、指定暴力団から外れる可能性があり使用禁止の仮処分命令の効力がなくなるおそれがあったので、全国で初めて暴対法の規定にない任意的訴訟担当の手法を駆使して再度住民から委託を受け、暴力団事務所の使用禁止等仮処分命令の申立を行い裁判所から使用禁止の決定が出ており、その効力は現在も継続中である。</p>
効率性	A	<p>当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的な講習の実施に努めており、令和4年度は計43回・延べ1,328人(前年対比+8回・+377人)に対して実施し、講習内容も分かりやすいと好評を得ている。また、相談件数においては、総件数139件(前年対比-44件)と相談が減少(警察の暴力団関係の相談も大きく減少したと聞いている。)したものの、各相談内容からは依然として暴力団関係者による不法行為が存在している状況が窺える。また、暴力団離脱者や刑務所出所者に対する支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対し、常に警察・弁護士会民暴非弁取締委員会と連携して効果的な対策を講じている。</p>
組織運営健全性	A	<p>当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上業務を遂行している。また、当センターにおける事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事等の監査及び通常理事会、定時評議員会等を招集して承認を受けている。これらの監査等は、いずれも警察本部立ち会いの上で行っている。給与関係については、規定に基づき適正に支給されている。情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開しており、透明性を確保している。</p>
財務健全性	A	<p>当センターの主な収益は、基本財産受取利息、講習受託収益、賛助会員受取会費であるが、基本財産の運用により安定した収益が確保され、賛助会員も順調に増加している。なお、令和4年度の一般正味財産増減額については、当センター退職後にアドバイザーとして1年間残留していただいた非常勤職員の人件費支出により、当期経常増減額はマイナスとなり、収支相償を満たしている。自己資本比率、流動比率は高く、財務健全性は良好であり、今後も引き続き、適正な運営に努めていく。</p>
総合評価	A	<p>主な活動として、広報啓発活動は、「みんなの力で暴力・違法銃器追放京都府民大会」をロームシアター京都で開催、大相撲長岡京場所における広報、暴力追放広報週間の実施、その他KBS京都ラジオの活用、京都市バス車内における広報、リビング京都を活用した広報を実施した。また、特殊詐欺被害防止のため、警察本部と連携してマスクケースを配布するなどの対策や講習、各種協議会における広報資料配付により当センターの広報に努めた。組織支援活動では、各種協議会や研修会に講師として参加し、警察と連携の上、暴力団情勢や不当要求対応要領を説明したり、暴力団事務所使用禁止等仮処分命令の継続を図った。相談活動としては、無料相談を行い、紛議事案等に対する助言指導を行った。さらに、受託事業である不当要求防止責任者講習については、不当要求に対する具体的な対応要領を指導し、好評を得た。今後も当センターとしては、「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄附金の確保、賛助金収益の増加を図っていくものである。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(151ページ)を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小田垣 勉

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	2	0	2	0	2
	非常勤	14	1	14	1	14	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	1	7	1	7	1	0
	計	7	1	7	1	7	1	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業(人生100年シニアパワー結集事業他)	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「学ぶ意欲」「活動する意欲」に応え、学びながら活動参加へのきっかけを見つけていただくとともに、学んだことを生かして地域で活動していただくための講座を、5月～3月までの概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	コロナ禍においてもシニア・高齢者の健康保持・増進、ふれあい、生きがいの高揚を図るため、これまでの大規模イベントから小規模イベントに移行させて分散で開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行(令和4年9月以降は奇数月のみの発行)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	125,590	138,942	156,224
基本財産・特定資産運用益	3,108	3,286	5,907
受託事業収益	14,460	30,901	36,000
自主事業収益	1,765	12,103	14,306
受取補助金	89,666	76,438	83,611
その他	16,591	16,214	16,400
経常費用b	139,276	149,134	159,447
事業費	116,974	127,538	131,002
うち人件費	65,380	68,989	70,723
うち減価償却費	0	0	0
管理費	22,302	21,596	28,445
うち人件費	15,473	16,137	21,631
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	△ 1,656	△ 6,376	18,560
当期経常増減額a-b+c=d	△ 15,342	△ 16,568	15,337
経常外収益e	116	0	0
経常外費用f	0	0	1,725
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 15,226	△ 16,568	13,612
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 15,226	△ 16,568	13,612

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	356,710	344,916	360,983
流動資産	28,802	39,687	40,878
固定資産	327,908	305,229	320,105
負債合計	8,809	13,583	16,038
流動負債	8,809	13,583	16,038
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	347,901	331,333	344,945
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	50,000
一般正味財産	247,901	231,333	244,945
うち基本財産充当額	0	0	50,000

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	89,666	76,138	83,305
受託料	14,460	30,901	36,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	104,126	107,039	119,305
うち人件費	76,625	81,321	88,630
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	58.1%	57.1%	57.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.5%	96.1%	95.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	327.0%	292.2%	254.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた知恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、①シニア・高齢者の健康と生きがいをづくりについての啓発、活動・交流支援、②地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、③総合相談・情報提供を柱に各種の事業を実施している。
効率性	B	事業実施に当たっては、所内会議を定期的に行い、センター内の情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、徹底した効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的に行い、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は96%、流動比率も255%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 さらに、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 高齢者のスキルや経験を生かして若い世代や地域をサポートする活動の場を、また高校生が社会奉仕の精神を養う体験的な活動の場を提供できるよう、京都府内の高等学校と連携を図りながら様々な取組を、更に強化し実施している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(160ページ)を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	2	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	2	0	1	2	0	0	2	0	0
	計	3	0	2	3	0	1	3	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
就業相談・合同面接会の開催	京都府内への就業を希望する者等に対し、相談会や事業体を含めた合同面接会を開催し、就業者の確保を実施
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合や民間事業体の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	79,260	73,710	70,441
基本財産・特定資産運用益	11,455	6,940	6,940
受託事業収益	13,900	15,966	12,346
自主事業収益	17,481	16,915	17,051
受取補助金	35,975	33,059	33,719
その他	449	830	385
経常費用b	81,435	83,588	73,187
事業費	78,690	80,716	69,136
うち人件費	20,871	18,828	14,922
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,745	2,872	4,051
うち人件費	1,394	1,397	1,547
うち減価償却費	171	171	171
評価損益等c	△ 20,484	△ 15,299	△ 18,478
当期経常増減額a-b+c=d	△ 22,660	△ 25,177	△ 21,224
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 22,660	△ 25,177	△ 21,224
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 22,660	△ 25,177	△ 21,224

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	554,515	522,319	518,855
流動資産	68,450	57,213	62,164
固定資産	486,065	465,106	456,691
負債合計	401,523	394,504	412,264
流動負債	6,422	8,400	5,860
うち借入金等	0	0	0
固定負債	395,101	386,104	406,404
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	152,992	127,815	106,591
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	152,992	127,815	106,591
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	23,802	21,111	21,624
受託料	2,419	3,825	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	26,221	24,936	21,624
うち人件費	0	0	304
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.3%	24.2%	22.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	27.6%	24.5%	20.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	1065.9%	681.1%	1,060.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>林業労働者の共済事業については、長期就労奨励金事業に参加する労働者が目標の200名に対し175名と前年から微増(+7)、今後、地域の林業事業体間での連携を促進することも検討が必要。</p> <p>新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会については、一定のニーズがあるものの、危険・重労働等の林業という労働特性から、新規就業者の定着など課題も多く、大幅な新規雇用増につながっていない。</p> <p>このため、コロナ対策には留意しつつ、できる限り相談会や合同面談会に参加するとともに、当財団への面談・問合せに対応し、就業への意識付けや雇用したい事業体からの主体的なアプローチを促す等により、新規就業者の確保に努めた。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、運営経費の縮減を意識し、人件費の抑制や振込手数料の削減等合理的に執行した。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面では、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は林業労働課長、研修事務員で構成し、雇用相談員等嘱託職員と補助員を雇用するなど、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	B	<p>理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに府、市町村及び団体からの受託事業収入・補助事業収入により関連する事業支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあつて、有価証券の時価評価額が過去最低レベルであることや、令和4年度から林業就業支援事業等を受託したが、厳冬期の時期と重なり十分に活用できなかったことなどが、財団の経営を圧迫したが、効率的な運営に努め、退職奨励金給付事業の加算率は平成17年度から1%を維持している。また、特定資産評価損益が大きく赤字を示しているが、流動比率は150%を超えていることから、財務の健全性は保てていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立つ林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生のためにも最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、現場条件の厳しい林業の労働安全を確保し、地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は依然厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(168ページ)を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	14	1	0	14	1	0	14	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	4	1	0	4	1	0	4	1	0
	計	5	1	1	5	1	1	5	1	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	展示場・会議室・ホールの利用促進はもとより、備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、平日のB to B催事に加え、土日のB to C催事の誘致強化、コロナ禍での新たな需要の獲得やその継続など会館利用の拡大を図る。 さらに、ホームページによる予約状況発信など会館情報の効果的な提供等を実施
会館管理業務	入札による設備・保安・清掃に係る業務委託や適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の修繕を実施 また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理体制の維持・強化を行い、さらに、令和4年度は京都市の再起支援補助金なども活用した適切な施設管理による事業運営等を実施
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するための収益を活用した自主事業(京都パルスプラザコンサート)、共催事業(京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェア、伏見ふれあいプラザの共催・協賛等)など産業・文化等の振興に資する事業や新たな支援事業等を実施(令和4年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、伏見ふれあいプラザなどは中止) また、設備や備品の修繕等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	94,424	169,330	231,970
基本財産・特定資産運用益	1,344	1,328	1,411
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	76,807	140,883	196,946
受取補助金	0	0	0
その他	16,273	27,119	33,613
経常費用b	148,118	162,916	194,837
事業費	138,812	153,330	184,630
うち人件費	42,342	42,125	43,101
うち減価償却費	1,031	980	913
管理費	9,306	9,586	10,207
うち人件費	6,467	6,439	6,580
うち減価償却費	20	19	18
当期経常増減額a-b=c	△ 53,694	6,414	37,133
経常外収益d	5,894	3,150	150
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	4,117
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 47,870	9,494	33,166
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 47,870	9,494	33,166

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,531,820	1,555,774	1,600,200
流動資産	475,032	396,185	441,542
固定資産	1,056,788	1,159,589	1,158,658
負債合計	86,404	100,864	112,124
流動負債	51,725	65,179	75,427
うち借入金等	0	0	0
固定負債	34,679	35,685	36,697
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,445,416	1,454,910	1,488,076
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	1,181,646	1,191,140	1,224,306
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	33.0%	29.8%	25.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.4%	93.5%	93.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	918.4%	607.8%	585.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、京都府の経済界のニーズに応え、最新技術交流や国際的商取引の場として、多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産（約9億7千万円）を、公益目的支出計画（47年間）に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。</p> <p>当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都府の活性化や府民文化の振興に大きく貢献し、その役割を果たしている。令和4年度はコロナの制限緩和により3年ぶりの催し開催や人との距離を必要とする新たな利用形態も出現し、施設の利用は回復傾向にあるが、稼働はコロナ前に及ばない状況にある。</p>
効率性	A	<p>業務の効率化に向け、組織は総務・営業関係の2部門で運営し、年間を通じ年末年始以外を開館する体制を維持しながら、知識・経験のある人材を活用するとともに『少人数体制』による運営で人件費の抑制に努めている。</p> <p>支出の多くを占める光熱水費は、電力やガス事業者の価格競争により経費の縮減を図っている。また、設備管理、警備、清掃など専門的業務も競争入札による外部委託で業務の効率化を図るとともに、コロナの影響が残る中、前年度と同様、業務量の調整に合わせた委託料の削減など、コストの削減に努めている。</p> <p>展示場の新規利用や利用面積拡大を行う利用者に使用料の一部を還元する奨励金制度を設け、令和4年度は新規や拡大利用の獲得が過去最高(37件)になるなど、稼働率の向上に努め、収入の確保を図りながら業務の効率化や経費の適正化を実行し、利用者へのサービスの提供を行っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいて会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の適正な執行に努めている。</p> <p>税務や会計事務の一部を公認会計士事務所に委託することで専門的な知見の確保や相互牽制を図り、監事による監査はもとより、地方自治法に基づく京都府の監査、令和4年度は京都府会計課の実地調査が実施され、また法人運営全般を府内の主な経済団体の代表等から成る理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。</p> <p>事業報告や財務状況は、事務所内に備付けて閲覧に供するほか、ホームページ等で公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業収入は開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を持続したが、バブル経済崩壊や阪神淡路大震災等により、平成6年から15年間対前年比減で推移し、リーマンショックなど平成19年から同21年には単年度収支が赤字の状況となった。</p> <p>しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年（平成29年）には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移してきた。</p> <p>当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。令和2年度はコロナ禍で単年度収支は赤字となったが、3年度は感染防止を徹底した催事の誘致、4年度はコロナの行動制限が緩和され収支は黒字へ改善するものの、電気・ガス等の大幅な高騰により、厳しい経営環境にある。</p>
総合評価	A	<p>当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都府経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用に貢献するとともに、平時の事業活動による運用財産の累積によってコロナ禍や光熱水費の大幅な価格高騰にあっても独自性と能率他を図る独立採算の経営を堅持しながら施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、収益を公益的な事業へ執行するなど、所期の目的を果たしている。</p> <p>近年、多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関として大きく貢献し、その役割を果たしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（175ページ）を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	9	0	9	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	4	0	4	0
	計	3	0	4	0	4	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の住民参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(5月、7月、10月、1月) ・発行部数 各29,500部 京丹後市内・与謝野町 各戸配布、宮津市内回覧 ・内容 事業案内、文化団体紹介など
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供及び事業の実施支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	36,920	41,179	39,881
基本財産・特定資産運用益	2	1	1
受託事業収益	2,728	6,030	9,279
自主事業収益	1,325	5,102	3,223
受取補助金	30,601	29,882	27,000
その他	2,264	164	378
経常費用b	32,660	45,140	41,935
事業費	30,626	42,730	39,549
うち人件費	16,022	19,838	19,884
うち減価償却費	111	0	0
管理費	2,034	2,410	2,386
うち人件費	1,780	2,171	2,149
うち減価償却費	2	0	0
当期経常増減額a-b=c	4,260	△ 3,961	△ 2,054
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,260	△ 3,961	△ 2,054
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	4,260	△ 3,961	△ 2,054

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,311	24,905	21,291
流動資産	4,311	3,905	3,291
固定資産	23,000	21,000	18,000
負債合計	3,041	4,596	3,036
流動負債	3,041	4,596	3,036
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	24,270	20,309	18,255
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	9,270	5,309	3,255
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	2,050	2,000
その他(分担金等)	3,601	2,882	0
計	3,601	4,932	2,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	54.5%	48.8%	52.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	88.9%	81.5%	85.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	141.8%	85.0%	108.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	(公財) 京都府丹後文化事業団企画委員会での協議及び文化関係団体や友の会会員の意見とともに、事業実施後の参加者アンケートの結果を参考にして、住民のニーズに合った事業を計画し、実施している。また、地域における文化活動への参加機会などを支援するため、住民参加型事業として丹後文化芸術祭を実施するなど、会館利用促進を図っている。しかし、現状では、京丹後市民の利用が中心となっているため、京都府北部近隣の2市2町と連携し、北部の文化拠点として、より広域的な利用の促進が課題である。
効率性	B	行政からの文化活動等に係る業務を受託し、運営している。また、主催者からの演出等舞台への要望などに対し、舞台装置等の弾力的な対応を図るとともに、イベント誘致に係る広報及び営業活動を積極的に進めているが、事業ごとの広報活動や企画提案力に課題がある。
組織運営健全性	B	効率的な組織運営を進めるために、経営改善委員会の提言書や企画委員会からの意見などを経営に活かすとともに、引き続き適正な財務処理や効果・効率性のある取組みを図るとともに、京丹後市や京都府の助言のもとで運営している。
財務健全性	B	新型コロナウイルス対策により会館使用に制約がある中で、自主共催事業では、人気の「映画大好き劇場」を積極的に実施し、目標どおりの集客を確保できた。しかし、公演事業については、コロナ禍での開催であり市民の行動意識の見極めが難しく、予定の集客を確保することができず赤字収支となった。今後は、公共料金、特に電気料金が高騰する中、維持管理経費や自主事業経費の経費節減に努めつつ、引き続き効果的な運営に努め、ニーズにあった収益性のある事業を実施する。
総合評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定したイベントや事業が中止、延期、イベント開催制限もあり、計画どおりの運営にならなかった。しかし、この制約の中でできる限りのイベントを行い、会館の利用促進に努め、利用者からも好評を得たところである。引き続きニーズにあった事業を計画・実施することにより効果的な管理運営に努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（186ページ）を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
 京都府中丹文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	5	0	5	0	5	0
	計	6	0	6	0	6	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	94,186	103,628	109,370
基本財産・特定資産運用益	1	2	0
受託事業収益	9,140	14,861	15,563
自主事業収益	22,274	27,319	43,795
受取補助金	62,478	61,061	49,611
その他	293	385	401
経常費用b	76,380	88,302	104,143
事業費	71,720	83,553	99,322
うち人件費	39,161	39,361	40,112
うち減価償却費	0	339	17
管理費	4,660	4,749	4,821
うち人件費	4,443	4,447	4,535
うち減価償却費	0	5	0
当期経常増減額a-b=c	17,806	15,326	5,227
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	17,806	15,326	5,227
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	17,806	15,326	5,227

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,074	122,916	123,554
流動資産	34,257	56,712	56,534
固定資産	64,817	66,204	67,020
負債合計	47,329	55,844	51,255
流動負債	7,678	14,759	9,337
うち借入金等	0	0	0
固定負債	39,651	41,085	41,918
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	51,745	67,071	72,299
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	36,745	52,071	57,299
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	847	6,205	6,820
その他 (分担金等)	6,529	3,768	0
計	7,376	9,973	6,820
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.1%	49.6%	42.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	52.2%	54.6%	58.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	446.2%	384.3%	605.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	コロナ禍の影響が薄らぎ、多彩な自主事業が実施できた。また、貸館の件数もコロナ禍前に戻り、ほぼ満足のいく会館運営となった。設立目的や府民のニーズを捉え、利用者の利便性を高め丁寧な対応をすることに引き続き取り組んだ。
効率性	B	自主事業、貸館件数ともコロナ禍前に戻り、利用率は50%になった。しかし、利用者数が少し回復せずコロナ禍前の77%にどどまった。課題は残るが、効率的に運営できたと評価している。
組織運営健全性	B	各事業を職員全員が交代で担当することで、事務処理や実施ノウハウを共有できるように取り組んでいる。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け日々改善を行いながら適正に行っている。
財務健全性	A	貸館のキャンセルが2件あったが、使用料収入は前年の145%と大幅に伸びた。あわせて、国の助成金を獲得できたことで、結果的に繰越金を計上することができた。借入金や累積損失もなく財務内容は全体として極めて健全である。
総合評価	A	令和4年度の財政面は繰越金を計上し極めて良好に推移したが、運営面では利用者数が伸びず今一步であった。しかし、コロナ禍で地域の文化活動が盛り上がり欠ける中、全体として良好だったと評価している。来年度は自主事業を増やして利用者数の増加を図り、中丹地域の「総合的文化拠点」となるよう、職員全員で一層の努力をしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（195ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	3	0	3	0	3	0
	一般職	4	0	4	0	4	0
	計	7	0	7	0	7	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	121,998	125,389	136,144
基本財産・特定資産運用益	2	0	0
受託事業収益	3,559	5,018	3,610
自主事業収益	18,405	36,704	54,862
受取補助金	97,620	83,657	77,665
その他	2,412	10	7
経常費用b	108,358	124,022	136,758
事業費	100,870	116,428	128,896
うち人件費	55,257	55,627	57,163
うち減価償却費	1,793	1,574	1,574
管理費	7,488	7,594	7,862
うち人件費	6,512	6,531	6,656
うち減価償却費	27	24	24
当期経常増減額a-b=c	13,640	1,367	△ 614
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	13,640	1,367	△ 614
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	13,640	1,367	△ 614

(2) 貸借対照表(単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,376	104,330	101,454
流動資産	32,281	37,981	36,243
固定資産	67,095	66,349	65,211
負債合計	60,963	64,549	62,288
流動負債	19,820	24,091	22,962
うち借入金等	1,483	1,536	1,592
固定負債	41,143	40,458	39,326
うち借入金等	7,364	5,827	4,235
正味財産合計	38,413	39,781	39,167
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	23,413	24,781	24,167
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	838	1,560
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	22,594	5,690	0
計	22,594	6,528	1,560
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.0%	50.1%	46.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	38.7%	38.1%	38.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	162.9%	157.7%	157.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	8.9%	7.1%	5.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.6年	2.5年	5.9年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう、プロの吹奏楽団が中学校・高校へ出向いてプラスクリニックを開催した。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、使用時間（9：00～22：00）が長時間に及ぶため平成30年度から夜間専門の運営体制を敷くなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組みを行った。財源は、長岡京市の補助金に依存している状態ではあるが、公益目的の事業に重点をおきつつ、財源の確保に努めている。
組織運営健全性	B	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じている。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的に実施し、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。 引き続きの課題は、人員を増やせない状況下で、職員の高齢化による長期的な館の運営体制が見通せないことである。
財務健全性	A	長岡京市からの補助金は、近年、人件費上昇分を除くと横ばい傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めている。 運営資金確保に努めた結果、使用料収入は前年からも大きく伸び、借入金や累積損失もなく健全な財務状況を保っている。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 会館の利用率は、昨年の40.9%から61.2%に増えコロナ禍以前の水準まで回復しつつある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（204ページ）を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 荒田 豊

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	20種事業、延べ36回実施 <内訳> ツクル森、電子工作ぴんぴん虫、夏休み親子自然体験合宿、野外劇団楽市楽座、周山城址を守る会特別講演会、「もみじ遊山」「新北桑展」、伝統食講座(7回)、映画「シルク時空をこえて」、第37回赤十字社救急員養成講座、地学ツアー(2回)、あうるの森コンサート、秋の星空観測会、北山歩き(3回)。他に、ロビー常設作品展(8回)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	120,791	133,954	140,838
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	67,518	78,305	91,855
自主事業収益	10,072	12,766	23,666
受取補助金	0	0	6,284
その他	43,201	42,883	19,033
経常費用b	115,252	123,259	152,353
事業費	114,963	122,915	152,030
うち人件費	71,836	67,341	72,316
うち減価償却費	2,891	3,240	3,479
管理費	289	344	323
うち人件費	209	250	208
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	5,539	10,695	△ 11,515
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	5,469	10,625	△ 11,585
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	5,469	10,625	△ 11,585

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,469	72,720	58,074
流動資産	25,873	41,134	26,887
固定資産	30,596	31,586	31,187
負債合計	9,298	14,923	11,862
流動負債	3,636	9,261	6,200
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	47,171	57,796	46,212
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	44,171	54,796	43,212
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	63,146	62,926	62,926
その他 (分担金等)	33,915	20,555	13,284
計	97,061	83,481	76,210
うち人件費	50,344	46,891	50,488
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	62.5%	54.8%	47.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	83.5%	79.5%	79.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	711.6%	444.2%	433.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたため、引き続き感染予防対策を徹底し、いつでも安心して利用していただける施設づくりに注力した。 「きょうと魅力再発見旅プロジェクト」や「全国旅行支援」などに取り組みましたが、大学等の大規模利用が回復しないなどにより、宿泊利用は新型コロナウイルス感染症の拡大前比べ5割程度にとどまった。このような状況のもと、大学をはじめとする各種学校の合宿、企業の研修・会合の場等として、設置目的に沿った管理・運営を行うとともに、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場を提供した。
効率性	B	サービスの品質を低下させることなく、経費節減を徹底しながら管理・運営に取り組んでいる。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に合わせ、効率的な体制での運営とともに、助成金の積極的な活用を行ったが、赤字決算となった。 コロナ禍により学校等の大規模な単位での利用が厳しい中、新たな利用者確保に向けて、地域団体や民間企業等と連携し、観光庁の委託事業に取り組むなど、更なる営業努力により経営改善を図ることとしている。
組織運営健全性	B	非常勤職員を中心とした組織体制により、人件費の抑制に努めている。また財務諸表を公開し透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営ができています。なお、非常勤職員中心の事務局体制で職員の高齢化が進むなど、執行体制には課題があり、新たな人材確保・体制構築に向け努めている。
財務健全性	B	累積欠損や借入金は無い。自己資本比率（79.6%）、流動比率（433.6%）とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全である。なお、利用者は戻りつつあるが、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊控えの影響により、依然として補助金等に依存しており、収入確保に向けた従来の顧客の呼び戻しや新たな利用者の創出が課題である。
総合評価	B	特別食提供事業の実施、生涯学習事業の拡大などの取組により、日帰り利用者の増など一定の成果を上げてきた。 令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に適切に対応するとともに、京都府の支援や助成金等の活用により厳しい中でも健全な財団運営ができた。 今後の利用拡大に向けて、観光庁委託事業・補助事業に取り組み、旅行事業者、DMOなどとの連携も強化し、これまでの利用先とのつながりも再構築する中で、安定運営につなげたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（213ページ）を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	0	1	10	0	1	10	0
職員	管理職	7	2	2	9	2	2	10	2
	一般職	31	0	0	31	0	0	28	0
	計	38	2	2	40	2	2	38	2

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用等
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発等
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び府立堂本印象美術館の管理運営等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	786,274	841,585	980,535
基本財産・特定資産運用益	1,333	1,250	679
受託事業収益	456,313	446,632	435,826
自主事業収益	178,061	259,510	411,598
受取補助金	148,124	131,849	122,899
その他	2,443	2,344	9,533
経常費用b	793,141	843,307	958,799
事業費	775,412	827,300	940,727
うち人件費	293,367	316,460	324,038
うち減価償却費	1,874	844	1,068
管理費	17,729	16,007	18,072
うち人件費	11,512	10,350	10,123
うち減価償却費	26	1	2
当期経常増減額a-b=c	△ 6,867	△ 1,722	21,736
経常外収益d	0	0	18
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,867	△ 1,722	21,754
当期指定正味財産増減額h	50,000	△ 999	△ 2,499
当期正味財産増減額g+h	43,133	△ 2,721	19,255

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,209,182	1,227,918	1,274,551
流動資産	274,211	274,739	293,976
固定資産	934,971	953,179	980,575
負債合計	122,984	144,441	171,819
流動負債	108,070	129,871	157,442
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,914	14,570	14,377
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,086,198	1,083,477	1,102,732
指定正味財産	305,800	304,800	302,301
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	780,398	778,677	800,431
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	46,056	62,694	63,714
受託料	438,901	446,632	435,825
その他 (分担金等)	84,360	22,118	22,954
計	569,317	531,444	522,493
うち人件費	216,495	229,035	220,611
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.4%	38.8%	34.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	89.8%	88.2%	86.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	253.7%	211.5%	186.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の各施設において質の高い文化芸術活動の提供や、文化財保護資金を活用した融資・文化財保護啓発活動など財団の設立目的の「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」するとともに地域の活性化の取り組みを行っている。</p> <p>令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染対策を取りつつ、展覧会や公演規模を通常に戻し、安定的な事業運営を図った。</p> <p>博物館では、総合展示のWEB配信やイベント用ツアー音声ガイド機器の配備、アーカイブ化のための撮影機材等の整備、また文化庁補助金を活用して地域文化施設、学校、地域社会との連携を図る事業やパブリック空間活用の社会実験に取り組んだ。</p> <p>文化芸術会館・府民ホールでは各種補助金を活用して創作音楽劇や次世代アーティスト育成プログラムを多数展開した。</p> <p>堂本印象美術館では美術館の内外を活用した多様な展覧会を開催することで、幅広い分野の文化芸術の魅力を発信するのみならず、地域の団体や教育機関と連携し、大学との提携授業の推進にも取り組んだ。</p>
効率性	B	<p>文化博物館で開催した「鈴木敏夫とジブリ展」ではSNS等での情報発信を工夫することで、広告費を抑えながら若年層の来館者増加を図ることができた。加えてキャッシュレス決済やチケットレスの対応に取り組み、来館者要望に応えることで、開館以来の特別展として、歴代6位の入館者数につながった。</p> <p>文化芸術会館と府民ホールの運営では、「創」（当財団と（株）コングレとの共同事業体）を組織し、文化芸術活動の豊富な経験を持つ当財団と多様な施設運営実績が豊富な両者の長所を活かし、効率的な運営と魅力的な事業の推進に取り組んでいる。コロナによる固定客離れ対策または新たな誘客につなげるため、主催公演の過去演奏のアーカイブ配信やWEB配信事業を継続して行った。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準じた給与制度を運用しながらも、地域手当の減額、業績と連動した勤労手当の支給制度の導入など適正化を図るとともに人事評価制度を本格的に導入し、職員の経営感覚育成、コスト意識の向上、仕事の改善策・効率化の気づきなど職員の能力及び意欲の向上並びに組織力の強化に努めている。</p> <p>引き続き法令に基づく適切な運営及び公益性、透明性を高め組織管理体制の充実を図る。</p>
財務健全性	A	<p>令和4年度についても新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めながらも文化博物館の入館者数は、コロナ前の水準に近づき、前年度の倍以上の入館料収益をあげることができた。</p> <p>一方、運営コストの削減に努める中、光熱費高騰により、前年度の1.6倍の経費となったが、令和4年度の光熱費上昇を見越し積み立てた“運営安定化対策準備資金”の活用や文化庁・京都府等からの補助金等の獲得により健全な経営を維持できた。</p>
総合評価	A	<p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行し、文化庁の京都移転や2025年大阪関西万博を社会活動回復の契機と捉え、京都文化博物館では京都文化の魅力を伝える展示を計画している。</p> <p>また新たに地域連携文化事業準備資金を積立て、財団各施設が府の文化施設の核として、地域との様々な連携により、誰もが参加しやすい事業活動を強化し、財団の設立目的に沿った府民サービスの一層の向上に向け取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（220ページ）を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
報告者職・氏名 理事長 上田 輝久

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額 (千円)	210,000	府出えん・出資額 (千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	18	6	7	18	6	7	19	7	6
	一般職	30	8	0	30	9	0	29	6	1
	計	48	14	7	48	15	7	48	13	7

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催（近畿・四国合同広域商談会を同時開催）及び大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与（リース・割賦）	事業休止（凍結）
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」による起業・創業・事業継承・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
新産業育成・地域振興	西陣織などの新商品開発・事業化や新規顧客の開拓を支援
良質な雇用創出	「産業人材育成・雇用創出推進センター」による産業政策と雇用政策の一体的推進、生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	一大市場である中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 京都産品を世界に発信するため、海外小売店、飲食店等テスト販売事業等を通じて、府内事業者の海外販路開拓を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
京都経済センター等管理運営	「京都経済センター」の京都府区分所有部分や「けいはんなオープンイノベーションセンター」の管理運営を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	4,445,806	4,312,437	10,673,136
基本財産・特定資産運用益	21,283	19,263	18,256
受託事業収益	357,058	379,830	284,895
自主事業収益	527,831	490,078	526,645
受取補助金	3,417,826	3,314,349	9,734,543
その他	121,808	108,917	108,797
経常費用b	4,441,884	4,404,758	10,682,837
事業費	4,385,512	4,350,703	10,636,314
うち人件費	411,160	430,214	401,914
うち減価償却費	18,139	15,557	4,308
管理費	56,372	54,055	46,523
うち人件費	48,216	43,852	36,517
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	3,922	△ 92,321	△ 9,701
経常外収益d	4,711	14,066	3,600
経常外費用e	0	0	228
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	8,633	△ 78,255	△ 6,329
当期指定正味財産増減額h	△ 162,010	△ 466,789	△ 620,435
当期正味財産増減額g+h	△ 153,377	△ 545,044	△ 626,764

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,097,670	4,030,411	3,924,466
流動資産	1,741,975	1,169,616	1,731,898
固定資産	3,355,695	2,860,795	2,192,568
負債合計	1,922,139	1,410,055	1,629,992
流動負債	851,578	491,958	901,508
うち借入金等	237,799	128,826	118,197
固定負債	1,070,561	918,097	728,484
うち借入金等	795,786	647,430	526,028
正味財産合計	3,175,531	2,620,356	2,294,474
指定正味財産	2,862,956	2,396,167	1,775,732
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	312,575	224,189	518,742
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	3,230,865	2,778,383	9,099,349
受託料	370,882	377,893	284,893
その他 (分担金等)	36,819	0	0
計	3,638,566	3,156,276	9,384,242
うち人件費	258,985	278,714	350,462
借入金期末残高	1,025,621	765,029	635,404
うち新規借入金 (長期に限る)	300,000	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	71,545	65,166	50,442

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.3%	10.8%	4.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	62.3%	65.0%	58.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	204.6%	237.7%	192.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	20.3%	19.3%	16.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	46.9年	—	—

※ 令和3年度及び令和4年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約9割弱が府補助金・受託金となっている。 事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。
効率性	B	広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。 資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。 人件費や事務費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保及び人件費や事務費に要する財源確保が課題である。
組織運営健全性	A	事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。 また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。 事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。
財務健全性	B	当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業（現在、休止中）以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。 今期については、昨年度に引き続き、物価高騰・コロナ禍に負けなための中企業緊急支援事業等により、コロナ禍以前と比べ、事業費は増大しており、関連事務費の確保を図るなかで、収益・費用とも対前年度を大きく上回り、100億円を超えた。当期経常増減額は、一般財団から引き継いだ事業の実施や繰越金に留保している基金を財源として事業を実施したことに伴い、9,700千円の赤字となった。
総合評価	A	当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。 また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが大きいですが、その中で当財団として、新たに令和2年から4年を期間とする第5次中期計画を策定し、数値目標の達成はもとより、中小企業に寄り添い、時代の変化や中小企業者のニーズに柔軟に対応して進めているところである。 期間4年のうち、3年を経過したが、期間最終の4年目についても引き続き、同計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（230ページ）を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	19	1	19	1	19	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資の斡旋など
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	生活衛生関係営業に対する若年者の職業観の向上と就労を促進するための出前授業の実施 今年度は5校から依頼があり、生衛組合の協力を得て、全ての学校で実施
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する研修会・講習会等を、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインに従って開催
振興事業の実施	生活衛生業の振興の活性化と消費者とのふれあいを目的とするSeeLフェアを、昨年度に引続き「府民交流フェスタ」への共催参加により開催し、生衛組合を中心とした「お楽しみ福袋」の販売や広報・啓発活動を実施 また、経営研修会や後継者育成講演会を、事業者・組合員等に向けて開催 なお、今年度の助成事業は、各組合が当初予定していた事業の件数は中止となったが、各組合が内容を変更して事業に取り組んだ

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	36,341	36,630	36,931
基本財産・特定資産運用益	6	6	6
受託事業収益	3,226	4,165	3,353
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	32,284	31,649	33,152
その他	825	810	420
経常費用b	35,688	36,345	36,612
事業費	34,029	34,623	34,935
うち人件費	20,983	21,255	20,914
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,659	1,722	1,677
うち人件費	1,104	1,117	1,099
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	653	285	319
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	653	285	319
当期指定正味財産増減額h	1	0	0
当期正味財産増減額g+h	654	285	319

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,266	53,343	51,803
流動資産	11,461	12,353	10,813
固定資産	40,805	40,990	40,990
負債合計	7,861	8,653	6,794
流動負債	2,573	3,179	1,320
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,288	5,474	5,474
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,405	44,690	45,009
指定正味財産	35,467	35,467	35,467
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	8,938	9,223	9,542
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	31,611	31,433	32,813
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	31,611	31,433	32,813
うち人件費	21,387	21,648	21,465
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	61.9%	61.6%	60.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.0%	83.8%	86.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	445.4%	388.6%	819.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめとした経費の削減に努めるとともに、（公財）全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 また、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページやFacebookを随時更改し、内容を充実させている。
財務健全性	A	常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、令和4年度も前年と同様、黒字を確保している。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（244ページ）を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組に係る審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	1	4	18	1	4
職員	管理職	3	0	3	2	0	2
	一般職	14	1	5	15	1	6
	計	17	1	8	17	1	8

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業の担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が、農用地等を借り入れ、又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村等に円滑に移住できるよう、移住希望者に対する個別体験や相談、見学ツアー等を実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	509,923	509,549	518,539
基本財産・特定資産運用益	13	5	5
受託事業収益	45,495	46,939	50,284
自主事業収益	159,447	154,198	165,027
受取補助金	294,953	298,340	293,258
その他	10,015	10,068	9,965
経常費用b	503,171	508,565	514,435
事業費	493,096	500,810	507,587
うち人件費	206,003	210,293	204,229
うち減価償却費	0	0	0
管理費	10,075	7,755	6,848
うち人件費	6,736	4,661	3,493
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	6,751	985	4,104
経常外収益d	150	243	2,141
経常外費用e	0	0	3,982
合併差額f	0	0	0
法人税等g	73	72	77
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	6,828	1,155	2,186
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	6,828	1,155	2,186

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	349,907	334,720	299,519
流動資産	105,650	110,573	98,955
固定資産	244,257	224,148	200,564
負債合計	307,840	291,498	254,110
流動負債	81,749	87,392	73,959
うち借入金等	31,562	28,400	26,640
固定負債	226,091	204,106	180,151
うち借入金等	189,680	161,760	135,120
正味財産合計	42,068	43,223	45,409
指定正味財産	13,860	13,860	13,860
うち基本財産充当額	13,860	13,860	13,860
一般正味財産	28,208	29,363	31,549
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	294,953	298,340	293,567
受託料	20,938	21,747	23,841
その他(分担金等)	0	0	0
計	315,892	320,086	317,408
うち人件費	193,767	193,304	186,353
借入金期末残高	221,242	190,160	161,760
うち新規借入金(長期に限る)	△ 27,120	△ 31,082	△ 28,400
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.3%	42.3%	40.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	12.0%	12.9%	15.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	129.2%	126.5%	133.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	63.2%	56.8%	54.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	33.1年	208.4年	40.2年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	農業・農村の持続的発展に向けて、農地と農業経営体、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業や移住促進事業等の新規就農・農村移住希望者等を支援する事業、京都農人材育成センター事業の実施、また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。 農村各地域が自らの将来を描く「京力農場プラン」と令和5年度から策定が開始される「地域計画」に対して、率先して支援している。
効率性	B	京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、地域農業にとって重要な農地と農業経営体のマッチング、営農組合などの農業経営の安定や法人化、新規就農者の育成や農地の斡旋など「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築して、効果的・効率的な事業執行に努めている。 21名の現地推進役を府内4ブロックに配置し、市町村農業関係部署との連携を密にする中で、「京力農場プラン」の策定(実質化364地区/全645地区)や、農地中間管理事業(配分総農地面積約3,650ha)の成果を出している。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所にて点検委託する等健全な運営を実施している。 財務諸表等は、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。 職員給与については、府職員給与に準じ給与規程を整備しているが、府職員給与水準より低くなっている。
財務健全性	B	当会議が実施する農地中間管理事業をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移している。 また借入金は全て府の就農支援資金及び農業者経営復興資金であり、借入額は計画的に年々減少している。 令和4年度の経常収支は、農地中間管理事業の売買事業が安定し、3,575千円の手数料収入を確保できたことから、2,186千円の黒字となったが、引き続き経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるようにする。
総合評価	B	「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築し、地域の話し合いに参画し、地域が考える将来の地域農業のあるべき姿を明確にして、農地と農業経営体の最適化を推進するとともに、新規参入農家や意欲ある多様な担い手の育成を強力に伴走支援することで、地域の農地を守り、持続可能な農業農村づくりに努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(255ページ)を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字小田宿野1029番地の3
 報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資比率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	1	0	1	1	0
	非常勤	12	3	1	12	3	1	12	3	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	4	0	0	5	0	0
	計	6	0	1	5	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ種苗の中間育成、配布を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	80,969	76,037	80,617
基本財産・特定資産運用益	14,156	13,711	13,362
受託事業収益	7,455	7,083	7,455
自主事業収益	15,197	16,209	19,237
受取補助金	38,700	35,524	35,010
その他	5,461	3,510	5,553
経常費用b	98,285	93,549	91,440
事業費	87,367	84,585	82,461
うち人件費	56,069	48,661	47,503
うち減価償却費	2,066	1,928	1,677
管理費	10,918	8,964	8,979
うち人件費	8,653	6,652	6,553
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	0	32,985
当期経常増減額a-b+c=d	△ 17,316	△ 17,512	22,162
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	80	80	80
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 17,396	△ 17,592	22,082
当期指定正味財産増減額i	△ 7,909	△ 9,254	△ 13,430
当期正味財産増減額h+i	△ 25,305	△ 26,846	8,652

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,769,004	1,736,464	1,744,187
流動資産	60,077	47,919	71,429
固定資産	1,708,927	1,688,545	1,672,758
負債合計	18,540	12,847	11,918
流動負債	2,651	3,647	2,530
うち借入金等	0	0	0
固定負債	15,889	9,200	9,388
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,750,464	1,723,617	1,732,269
指定正味財産	1,115,091	1,105,836	1,092,406
うち基本財産充当額	1,115,091	1,105,836	1,092,406
一般正味財産	635,373	617,781	639,863
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	38,700	35,524	35,010
受託料	7,455	7,083	7,454
その他 (分担金等)	0	0	0
計	46,155	42,607	42,464
うち人件費	0	35,524	35,010
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	65.9%	59.1%	59.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.0%	99.3%	99.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,266.2%	1,313.9%	2,823.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、平成28年10月5日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業等に取り組んでいる。令和4年度実績について、マダイ、アワビ、トリガイは事業計画目標を達成したが、サザエは令和元年産、2年産種苗の不調によって同目標の37%に止まった。
効率性	B	受取種苗負担金収入は、サザエは生産不調により減少したが、アワビは生産が好調であったことと令和3年度の府外向け単価引上げにより増加し、合計で約3百万円増加した。なお、施設の老朽化や、アワビ、サザエの初期餌料である付着珪藻種の変化等、安定的種苗生産への影響が懸念される状況が続いているが、令和3年度から始めた針型珪藻の試用による初期餌料改善等の取組により、サザエ種苗の歩留まりは元年産、2年産より改良している。一方、アワビの初期生産の不調については来年度に向けて、さらなる初期餌料改善の検討を行っている。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの課長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の節減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。また、令和3年10月からは新たに朝礼を開催して、職員全員で当日の業務予定等を共有するなど、組織運営の円滑化、効率化を図っている。 職員については、新規学卒者1名を採用するとともに、これまでの定年退職者3名の再雇用を継続し、種苗生産技術の継承に努めている。 また、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	平成24年3月に購入した国債額面3.5億円を、新規採用職員の育成や老朽化した施設の修繕のため売却し、約3,300万円の売却益を得た。また、アワビ種苗生産の好調により受取種苗生産負担金収入は増加したが、事業収益は最盛期の水準までには至っていない。一方、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%であり、今後とも財務運営の健全化に努めていく。
総合評価	B	付着珪藻種の変化等自然環境の変化や、生産施設の老朽化による種苗生産への影響が懸念されるが、創意工夫によって種苗生産の安定化に努めている。また、世代交代期にある職員体制については、職員の業務分担の見直しや新規採用等によって、次世代に生産技術を着実に継承していく。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字化を図り、一層の収益性の向上と、経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(265ページ)を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	226,761	227,000	227,617
営業収益(売上高)	223,894	225,491	226,103
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	223,894	225,491	226,103
営業外収益	2,867	1,509	1,514
経常費用b	147,146	160,357	151,115
営業費用	146,142	159,439	150,294
人件費	14,588	14,219	14,336
減価償却費	60,856	63,045	63,462
その他	70,698	82,175	72,496
営業外費用	1,004	918	821
経常損益a-b=c	79,615	66,643	76,502
特別利益d	23	0	0
特別損失e	4,057	11,430	859
法人税等f	24,194	16,631	24,117
当期純損益c+d-e-f	51,387	38,582	51,526

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,472,431	1,474,616	1,509,384
流動資産	164,045	183,973	181,000
固定資産	1,308,386	1,290,643	1,328,384
負債合計	335,210	298,812	282,055
流動負債	26,202	14,488	24,415
うち借入金等	0	0	0
固定負債	309,008	284,324	257,640
うち借入金等	262,183	237,499	212,815
純資産合計	1,137,221	1,175,803	1,227,329
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	657,221	695,803	747,329

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	9.9%	8.9%	9.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	77.2%	79.7%	81.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	626.1%	1,269.8%	741.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	17.8%	16.1%	14.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	2.3年	2.1年	1.8年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊(山城地域)農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	昭和52年の市場開場後46年が経過し、施設の老朽化も進んできたため、平成29年度の新物流棟改修工事で、毎年施設の改修工事を実施してきた。令和4年度においては、新物流棟の屋根改修とテント荷捌き場他の防鳥ネット取付工事を行った。なお引き続き老朽化した施設の更新等を実施することにより、老朽化に伴う保守点検料や修繕費などの削減を図る。
組織運営健全性	B	長年の課題であった就業規則、経理規則、給与規程等の改正については、令和2年7月の取締役会において改正承認を行った。また重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページの開設に加え市場概要を作成し、外部への公開を進めているが、さらにSNS等でも情報公開を拡大していきたい。ただ対応できる人員に限りがあり、思うとおりに進まないのが現状である。
財務健全性	A	令和4年度においても順調に利益剰余金が増加している(令和3年度 695,803千円→令和4年度 747,329千円)。 コロナ禍における賃貸料収入は226,103千円と減少はなく、借入金についても新規借入はなく、計画的に返済している(令和3年度 237,499千円→令和4年度 212,815千円)。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができています。 例年実施している春(4月)と秋(10月)に開催する卸売市場の一般開放や、地元団体と連携した市場見学会や勉強会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため昨年度に引き続き開催を見送った。 引き続き老朽化した施設の改修・更新を進めることにより、物流機能の強化をはかり、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(273ページ)を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 堀場 厚

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	3	0	3	0
	非常勤	15	1	14	1	13	1
職員	管理職	14	2	11	1	13	1
	一般職	17	2	14	2	15	2
	計	31	4	25	3	28	3

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	関係機関や各地区のまちづくり協議会等との連携による、「新たな都市創造プラン」の後半戦の重点目標等の実現に向けた取組等を推進 プラン最終年(2025年)に開催予定の「大阪・関西万博」を契機とした本都市の活性化等につなげる取組を加速化していくため、研究開発推進WGにおける基本構想の取りまとめや基本計画策定ための(仮称)けいはんな万博開催準備会の発足等を支援
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会等により、建設推進活動を実施
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信やメディアの活用による広報の強化、けいはんなポータルへの運用、学研都市視察への対応などを実施
交流・立地促進事業	国内外の研究機関、大学、企業等の交流に、住民も加えた様々な産学公連携・協働の交流プロジェクトの推進と本都市内の様々な機関や団体、関係者等が一体となった社会システムの構築による都市の魅力向上を目的として、各協議会間の交流促進のための情報交換会等の開催や「科学のまちの子どもたちプロジェクト」、「プチコンサート」の実施、情報通信関連の企業と連携したけいはんなR&Dフェアの開催等の支援のほか、オンラインピッチ会等の国際交流の推進や企業立地促進事業等も支援
事業化推進事業	本都市の先端的技術と研究開発成果の集積を生かした産学公住の協働による「世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点の形成」を目指し、スタートアップ支援や基幹研究開発プロジェクトの創出支援、事業化促進支援、グローバル連携等への取組などを通して、多様なイノベーション支援機能を有する「けいはんなイノベーションハブ」(仮称)の検討を推進、さらには、競争的資金や特区制度等を活用した立地企業の技術や製品等の販路開拓やマッチング支援等による地域経済の活性化や新産業の創出等を支援
地域産業振興事業	産業支援機関等との連携や本都市内の企業等が有する先進技術シーズ・製品開発力を活かした販路開拓、資金獲得など、企業ニーズに応じたきめ細やかなハンズオン支援を行うコーディネート活動を推進するとともに、けいはんなビジネスミッセの開催やその他本都市内外でのビジネス展示会への出展・商談会での販路開拓やビジネスマッチング等の支援を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	195,281	185,713	180,495
基本財産・特定資産運用益	3,227	3,217	3,215
受託事業収益	19,297	29,670	23,614
自主事業収益	35,879	34,780	34,830
受取補助金	136,818	117,983	118,734
その他	60	63	102
経常費用b	196,570	182,809	185,935
事業費	180,312	165,872	168,469
うち人件費	67,087	59,048	56,568
うち減価償却費	1,196	922	908
管理費	16,258	16,937	17,466
うち人件費	6,529	5,779	7,277
うち減価償却費	502	502	500
当期経常増減額a-b=c	△ 1,289	2,904	△ 5,440
経常外収益d	0	0	1,500
経常外費用e	5,673	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,962	2,904	△ 3,940
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,962	2,904	△ 3,940

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	734,499	709,676	711,044
流動資産	228,534	205,237	167,927
固定資産	505,965	504,439	543,117
負債合計	37,921	10,194	15,502
流動負債	37,921	10,194	15,502
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	696,578	699,482	695,542
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	196,578	199,482	195,542
うち基本財産充当額	0	0	40,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	74,189	65,736	64,697
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	600	600	600
計	74,789	66,336	65,297
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.5%	35.5%	34.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.8%	98.6%	97.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	602.7%	2013.3%	1083.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和4年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	学研都市の基盤整備や情報発信、イノベーション創出、ベンチャー企業や地元企業の育成支援などの推進役を担う当機構は、事業が多岐にわたることから、Webを活用した事務局内部の会議等により、情報共有と意思疎通を図るとともに、適正な人員配置をはじめ、テレワークのための環境整備、事務執行のルール化、アフターコロナ社会へ対応していくための環境整備など、効率的な業務運営による管理的経費の削減に務めているが、経費削減にも限界が近づきつつある。 この様な中であっても、関係機関や各種関連事業との連携を密にし、知恵とアイデアで、更なる効率的な業務運営を目指した取組を進めていくとともに、ニーズに合った事業実施と補助金等の積極的な獲得による、効率的な事業の実施に務めていく。
組織運営健全性	A	組織の健全性を保つための意思決定の透明性は確保しつつ、状況に応じた迅速な対応ができるよう、日頃から、理事等の役員やその関係団体等との連絡調整を密にして意思疎通を図る一方で、事業の実施状況や決算等のホームページ公開や各種広報媒体を活用した情報発信など、透明性を高める取組も進めている。 また、事業実施に当たっては、年度当初に運営目標の達成に向け、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内においては、情報共有を重視するなどオープンな運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。 なお、今後とも、法人が推進する事業について、より一層広範囲にアピールし、更なる見える化を図っていく。
財務健全性	B	アフターコロナ社会においても、より一層のWeb等を活用したイベント実施等が進む一方で、リアル実施を望む声も多く、ハイブリッドによる経費増も予想される。 一方で、本機構は借入金には頼らず財務の健全性は維持してきているが、これまで学研都市を支えてきた企業の中には厳しい状況のところもあり、賛助会や新産会員からの会費収入は毎年厳しい状況にある。 しかしながら、国等からの補助金や受託収入等の積極的な獲得と公道走行実証実験プラットフォーム（K-PEP）の利用拡大図るとともに、一層の財務の健全化に務めていくことにより、コロナからの回復を目指して、積極的な取組を進めていく。
総合評価	B	学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点としての役割を果たしていくためには、立地機関が対等な立場で参画し、連携して相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進める必要がある。 そのための中核機関として、本推進機構は、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けた様々な事業の遂行に努めていく必要がある。 現在、都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、今後の人々のライフスタイルの変化に合わせた実効性のある迅速な取組を実施していくためにも、国の競争的資金の獲得や実証実験の利用拡大等による財源を確保して、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行により、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働による様々な取組をさらに充実させていきたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（278ページ）を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	0	1	0	0	
	非常勤	14	2	14	2	0	14	2	0	
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	9	0	3	8	0	3	9	0	3
	計	11	0	4	10	0	4	11	0	4

3 事業の概【最終37】 (1号) 城陽山砂利採取地整備公社

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	655,382	701,470	696,843
基本財産・特定資産運用益	9	2	0
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	654,790	697,087	692,493
受取補助金	0	0	0
その他	583	4,380	4,350
経常費用b	545,932	559,968	573,873
事業費	461,081	470,563	479,861
うち人件費	153,174	146,459	154,781
うち減価償却費	7,427	7,746	6,692
管理費	84,851	89,406	94,011
うち人件費	28,616	26,615	30,802
うち減価償却費	232	83	83
当期経常増減額a-b=c	109,450	141,502	122,970
経常外収益d	0	150	0
経常外費用e	65	3,221	1,357
法人税等f	36,120	47,748	34,805
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	73,265	90,683	86,808
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	73,265	90,683	86,808

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,047,804	1,126,978	1,201,325
流動資産	824,874	874,062	923,911
固定資産	222,930	252,916	277,414
負債合計	210,266	198,757	186,295
流動負債	196,136	183,547	176,142
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,130	15,210	10,153
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	837,538	928,221	1,015,030
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	787,538	878,221	965,030
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	33.3%	30.9%	32.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	79.9%	82.4%	84.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	420.6%	476.2%	524.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	A	建設発生土の受入れにおける土砂の安全性の確認等に多くの経費を要しているが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持することで、経営基盤の安定を図っている。 受入処分地の整備状況や搬入台数を鑑み、令和4年12月19日より事前分析検査の新規申込受付を保留しているため、分析検査収入は減少した。一方、搬入台数が前年度から約10.9%減少したものの、年度途中での受入料金の見直し・改正により、埋戻事業収益は増加した。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開し、閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により13期連続黒字となった。今後は、受入処分地の減少に伴い建設発生土受入収入の減少も見込まれる中、安定的な収入を図るとともに、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保するとともに、東部丘陵地の受入可能な残地から判断して、近い将来、受入れができなくなる見込みであることから、対応策の検討が必要となっている。 公社の運営に関しては、東部丘陵地の開発・整備の進捗に留意しつつ、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（285ページ）を参照。

株式会社けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

団体名	株式会社けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,620	出資比率	15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤	9	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	7	0	1	7	0	1	7	0	1
	一般職	4	0	0	3	0	0	5	0	0
	計	11	0	1	10	0	1	12	0	1

3 事業の概要

(令和4年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業(文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施
ホテル事業	けいはんなプラザホテルの運営

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益a	646,887	718,606	726,545
営業収益 (売上高)	599,405	684,777	704,984
受託事業収益	37,752	37,752	42,252
自主事業収益	561,653	647,025	662,732
営業外収益	47,482	33,829	21,561
経常費用b	578,944	666,785	671,267
営業費用	578,944	666,785	671,267
人件費	90,395	97,018	102,008
減価償却費	64,752	71,221	74,630
その他	423,797	498,546	494,629
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	67,943	51,821	55,278
特別利益d	12,395	0	0
特別損失e	3,530	116	560
法人税等f	13,448	4,901	11,855
当期純損益c+d-e-f	63,360	46,804	42,863

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,775,077	1,805,941	1,839,523
流動資産	537,330	577,119	608,854
固定資産	1,237,747	1,228,822	1,230,669
負債合計	270,961	255,021	245,739
流動負債	155,552	151,353	137,573
うち借入金等	5,918	3,744	2,702
固定負債	115,409	103,667	108,167
うち借入金等	8,064	4,320	1,618
純資産合計	1,504,115	1,550,919	1,593,783
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,404,115	1,450,919	1,493,783

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	53,427	50,068	46,699
受託料	41,674	41,573	42,252
その他 (分担金等)	25,693	2,399	0
計	120,794	94,040	88,951
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.6%	14.6%	15.2%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	84.7%	85.9%	86.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	345.4%	381.3%	442.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.8%	0.4%	0.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.1年	0.1年	0.0年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和4年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、けいはんな学研都市の文化学術研究交流拠点（けいはんなプラザ）を設置・運営する唯一の事業者として指定されており、けいはんなプラザの運営者として、貸研究室やオフィスの貸与を通じて京都府の産業施策の推進やオープンイノベーションの促進に貢献しているほか、府立けいはんなホールの指定管理者として文化・学術催事等の開催を通じて文化・学術振興や地域活性化にも貢献している。
効率性	B	民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努めるとともに、業務運営状況を職員全員で情報共有し、経済効率を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	要員数に関しては、事業規模に応じた効率的な体制で業務運営している。また、人事評価・給与制度については、近隣事業者水準を設定しつつ、従業員の業績評価を定期的に行うことで、賞与、昇給額に反映するなど、成果主義を導入している。 組織管理体制に関しては、定期的に取り締役会を開催し、業務執行状況を報告の上、重要な意思決定事項は、決議事項としている。 情報公開に関しては、決算書（計算書類）の会計士監査など、透明性の高い組織運営を図りつつ、ホームページで開示することに加え、事業活動内容についても、積極的な情報開示に努めている。今後とも透明性の高い組織運営を行っていく。
財務健全性	B	近年、収益向上施策や効率化効果が寄与して、全社収支は黒字を継続しており、内部留保についても着実に蓄積が進んでいる。 R4年度は、物価上昇の影響はあったものの、経費削減に務めたことに加え、ホテル事業の売上増などにより、経常利益ベースでは増収増益とすることができた。 今後も引き続き、設備老朽化対策や感染防止対策を大前提として、新たなニーズへの対応など施策の充実を図りながら、収益回復やコスト低減に務め、安定継続的な事業運営に取り組んでいく。
総合評価	B	けいはんな学研都市における中核的交流施設である「けいはんなプラザ」の運営者の地位を確固たるものにし、将来に亘って、文化・学術の振興や地域活性化に貢献するために、各事業ともに、持続的な業務運営に取り組んでいく所存である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

